

2019 年度事業報告

2020 年 4 月 24 日決定

一般社団法人日本建設業連合会

概 況

2019年度の我が国経済について、政府は海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しているとしていたが、2020年に入ってから新型コロナウイルス感染症の影響で経済が大幅に下押しされる事態となり、2020年3月の月例経済報告において景気の基調判断から「回復」を削除し、「厳しい状況にある」と下方修正した。

建設市場についても新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたが、2019年度については、政府建設投資、民間住宅・非住宅建設投資ともに堅調に推移した。

こうした中、日建連は週休二日の実現と建設キャリアアップシステムの普及・推進という2大事業に加え、建設技能者の処遇改善、生産性の向上、公共事業予算の安定的・持続的確保に向けた活動などに取り組んだ。

週休二日の実現については、2019年度上半期フォローアップ調査において4週6閉所以上を達成した現場が約69%となり、会員企業の活動が確実に進展していることが伺えたものの、2021年度末までに会員企業の全事業所で4週8閉所達成との目標には一層の取り組みが必要であることが明らかになった。

建設キャリアアップシステムについては、2019年9月に日建連ロードマップの前期が終了したが、多くの項目で目標を達成することができなかった。このため日建連は、直轄工事での技能者登録義務化を要望するとともに、国土交通省と連携してモデル現場を設置してCCUSの効果検証・課題抽出を行った。この結果も踏まえ、国土交通省は2023年度からのあらゆる工事でのCCUS完全実施に向けた官民政策パッケージを2020年3月に策定した。

上記活動のほか、日建連では2019年度事業計画に基づき、会員企業を中心とした業界内のニーズや行政・社会の動きに対応し、以下の活動に取り組んだところである。

〈1〉 総会・理事会等

1. 総 会

定時総会 2019年4月26日 ホテルニューオー タニ 芙蓉の間	1. 議案審議 第1号議案 2018年度決算の承認 第2号議案 理事・監事の選任 2. 報告 (1) 2018年度事業報告 (2) 2019年度事業計画 (3) 2019年度予算 3. その他報告 (1) 建設分野における特定技能外国人受入れのための新法人 (建設技能人材機構) 設立に当たっての費用負担 (2) 法人会員の会費ランク定期改定結果
--	---

2. 理事会

第1回 2019年4月18日 日建連 特別会議室	1. 審議事項 (1) 2018年度決算の件 (2) 2018年度事業報告の件 (3) 理事・監事候補者等の件 (4) 「特定技能外国人安全安心受入宣言」の策定の件 (5) 支部長の選任の件 (6) 鍛冶田工務店、川田工業の入会申込の件 2. 報告事項 (1) 建設キャリアアップシステムの推進強化について (2) 東京2020オリンピック・パラリンピック大会期間中の「都 庁2020アクションプラン」について (3) 2018年度会員会社訪問概要について (4) 春の叙勲・褒章祝賀会について
第2回 2019年4月26日 ホテルニューオー タニ 芙蓉の間	1. 審議事項 (1) 役員等の選定および指名の件
第3回 2019年6月19日	1. 報告 (1) 6月18日発生 of 山形県沖を震源とする地震について

<p>日建連 特別会議室</p>	<p>2. 審議事項 (1) 常務執行役の任命の件</p> <p>3. 報告事項 (1) 建設技能人材機構への資金拠出報告について (2) 週休二日実現行動計画2018年度下半期フォローアップ報告について (3) 建設キャリアアップシステムについて (4) 2019年度公共工事の諸課題に関する意見交換会報告について (5) 新・担い手3法の成立について (6) 委員長の指名について (7) 2019年度けんせつ小町活躍現場見学会の開催について (8) トンネル建設工事におけるじん肺対策協議会の活動について (9) 警備業者と建設業者との契約適正化について (10) 参議院議員選挙への取組み状況について</p>
<p>第4回 2019年7月22日 日建連 特別会議室</p>	<p>1. 審議事項 (1) 第60回BCS賞の選考の件</p> <p>2. 報告事項 (1) 足場からの墜落・転落防止対策の充実強化に関する要望について (2) 下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画に関するフォローアップアンケート調査結果について (3) 建設キャリアアップシステムの状況について (4) 新表彰制度の検討状況について (5) 2020年オリパラに向けた東京都および国土交通省の今夏の取組みについて (6) 法人会員決算状況調査結果について (7) 2020年定例会議等予定について</p>
<p>第5回 2019年9月25日 日建連 特別会議室</p>	<p>1. 審議事項 (1) 専務理事の辞任に伴う選定および常務執行役の任命の件 (2) 新表彰制度の件 (3) 2020年度税制改正要望の件</p> <p>2. 報告事項 (1) 2019年度第1回職務執行状況報告 (2) 国土交通省と建設業団体との意見交換会について (3) 建設キャリアアップシステムについて</p>

	<p>(4) 適正工期の確保に関する会長通知について</p> <p>(5) 品確議連総会および品確法の運用指針改正骨子案に関する日建連の意見について</p> <p>(6) 台風15号に係る災害応急対策への対応について</p> <p>(7) 足場からの墜落・転落防止対策の充実強化に関する要望状況について</p> <p>(8) 意見交換会フォローアップ会議2019年度実施方針について</p> <p>(9) コンプライアンスの推進について</p>
<p>第6回 2019年10月23日 日建連 特別会議室</p>	<p>1. 講演 演題 国土交通行政に関する最近の話題 講師 国土交通審議官 由木 文彦 氏</p> <p>2. 審議事項 (1) 台風19号の被害への対応の件</p> <p>3. 報告事項 (1) 女性活躍推進に関する5年間の取組みについて (2) 公共事業費の安定的・持続的な確保に関する要望について (3) 建設キャリアアップシステムについて (4) 過労死等防止対策白書を受けた会長名通知について (5) 足場からの墜落・転落防止対策の充実強化に関する要望状況について</p>
<p>第7回 2019年11月21日 日建連 特別会議室</p>	<p>1. 審議事項 (1) 日建連CCUS推進モデル事業の展開の件</p> <p>2. 報告事項 (1) 日建連表彰の募集要項について (2) 生産性向上推進要綱に関するフォローアップ報告について (3) 2018年度労働時間調査の集計結果について (4) けんせつ小町活躍推進計画の策定について (5) 2020年度公共事業予算要望の状況について (6) 手すり先行工法等の義務化の動きに関する日建連の対応について (7) 建退共制度における掛金日額の改定について (8) 支部長会議等の開催について</p>
<p>第8回 2019年12月19日 ホテルニューオータニ 芙蓉の間</p>	<p>1. 報告事項 (1) 建設キャリアアップシステムについて (2) 令和2年度公共事業予算、税制に関する要望結果について (3) 手すり先行工法等の義務化の動きに関する対応等について (4) 台風19号被災地支援のための義援金の拠出について</p>

	(5) 中央建設業審議会総会について
第9回 2020年2月20日 日建連 特別会議室	1. 報告事項 (1) 2019年度第2回職務執行状況報告 (2) 建設キャリアアップシステムの状況について (3) 2020年度事業計画案および予算案について (4) 日建連10周年記念誌等の制作について (5) 自民党「住宅土地・都市政策調査会中古住宅市場活性化委員会」への対応について (6) 品確法運用指針の改正について (7) 公共工事の円滑な施工確保について (8) 公共工事設計労務単価の改定について (9) 2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催時における直轄工事等の調整に関する取組方針等について (10) 2025年日本国際博覧会協会財務委員会総会について
第10回 2020年3月23日	【開催中止の為、書面にて決議】 (1) 2020年度事業計画の件 (2) 2020年度予算の件 (3) 2020年度定時総会の開催の件 (4) 常務執行役の任命の件

3. 支部長会議

2019年12月19日 ホテルニューオータニ 芙蓉の間	1. 建設キャリアアップシステムに関する本部および支部の対応 2. 本部報告 (1) 週休二日実現行動計画2019年度上半期フォローアップ報告 (2) 生産性向上推進要綱2018年度フォローアップ報告 (3) 日建連表彰制度について (4) けんせつ小町活躍推進計画の策定について (5) 手すり先行工法等の義務化の動きに関する対応について (6) 土木本部活動報告 (7) 建築本部活動報告 3. 支部報告 4. 質疑応答および意見交換
-----------------------------------	---

4. 土木本部会議

第1回 2020年3月2日	【開催中止の為、書面にて決議】 (1) 2020年度公共工事の諸課題に関する意見交換会について
------------------	--

5. 土木本部懇談会

第1回 2019年12月23日 ホテルイースト 21 永代の間	(1) 2020年度意見交換会について (2) 品確法の運用指針改正案に関する日建連の意見について (3) 建設現場で働く人々の誇り・魅力・やりがい検討委員会について (4) 道路における建設資材調達に関するあり方検討委員会について (5) 「社会資本整備が果たす役割」講演会の開催について (6) 水管理・国土保全局の勉強会について (7) 令和2年度公共事業予算について (8) 2019年度鉄道交通講演会の開催について
--	---

6. 土木運営会議

第1回 2019年4月8日 日建連 特別会議室	(1) 意見交換会フォローアップ会議について (2) 2019年度意見交換会について (3) 新表彰制度の検討状況について (4) 国土交通省低入札調査基準の改定について (5) わかりやすい土木施工入門(仮称)について (6) 国土交通省コンクリート生産性向上協議会について (7) 「建設職人基本法フォローアップ会議」について (8) 高力ボルトの供給安定化について
第2回 2019年6月17日 日建連 特別会議室	(1) 2019年度公共工事の諸課題に関する意見交換会の報告について (2) 新表彰制度について (3) 新・担い手3法の成立について (4) i-Constructionシステム学寄付講座説明会の開催について (5) トンネル建設工事におけるじん肺対策協議会の検討状況について (6) 手すり先行足場からの墜落・転落防止対策の充実強化に関する要望について (7) 高力ボルトの需給安定化に向けた国土交通省の対策について

	<p>て</p> <p>(8) 東京オリンピック・パラリンピック大会期間中の工事の調整について</p>
<p>第3回</p> <p>2019年7月9日</p> <p>日建連</p> <p>特別会議室</p>	<p>(1) 2019年度公共工事の諸課題に関する意見交換会について</p> <p>(2) 委員会活動について</p> <p>(3) i-Constructioinシステム学寄付講座説明会について</p> <p>(4) 週休二日実現行動計画2018年度下半期フォローアップについて</p> <p>(5) 経済財政運営と改革の基本方針2019(骨太の方針)について</p> <p>(6) 東京オリンピック・パラリンピック 交通マネジメント推進に向けた2019年夏の試行内容(案)について</p> <p>(7) 鉄道建設工事講習会(2019年度)について</p> <p>(8) 2019年度けんせつ小町活躍現場見学会、発注者と連携した現場見学会の開催について</p>
<p>第4回</p> <p>2019年9月9日</p> <p>日建連</p> <p>特別会議室</p>	<p>(1) 2019年度意見交換会フォローアップ会議について</p> <p>(2) 公共工事品質確保に関する議員連盟総会について(品確法運用指針の改定について)</p> <p>(3) 新表彰制度について</p> <p>(4) PRISMによる成果(2018年度)報告会について</p> <p>(5) i-Constructionシステム学寄付講座企画部会報告</p> <p>(6) 2019年度高速道路会社との意見交換会の実施について</p> <p>(7) 未来の土木コンテスト2021について</p> <p>(8) 国土交通大臣との懇談会について</p> <p>(9) 今年度の意見交換会の実施予定について</p> <p>(10) 令和2年度国土交通省予算概算要求について</p>
<p>第5回</p> <p>2019年10月8日</p> <p>日建連</p> <p>大会議室</p>	<p>(1) 講演：国土交通省に関する最近の話題 講師 国土交通省技監 山田 邦博 氏</p> <p>(2) 新表彰制度について</p> <p>(3) 品確法の運用指針改正骨子案に関する日建連の意見について</p> <p>(4) i-Constructionシステム学寄付講座成果報告会について</p> <p>(5) 赤羽国土交通大臣への要望活動について</p> <p>(6) 公共事業予算の安定的・継続的な確保に関する要望について</p> <p>(7) 台風15号に係る災害応急対策への対応について</p> <p>(8) PRISMによる成果報告会について</p>
<p>第6回</p>	<p>(1) 台風19号に係る災害応急対策への対応について</p>

<p>2019年11月11日 日建連 特別会議室</p>	<p>(2) 国土交通省建設生産・管理システム部会について (3) 2019年度円滑な施工の確保に関するアンケート調査の実施について (4) 手すり先行足場に関する日建連としての対応について (5) 「わかりやすい土木施工入門（仮称）」について (6) JRTTとの意見交換会について (7) 公共事業予算の安定的・継続的な確保に関する要望について (8) i-Constructionシステム学寄付講座について (9) 新表彰制度について (10) CCUSモデル工事（国土交通省）について (11) 国土交通省水管理・国土保全局との勉強会について</p>
<p>第7回 2020年1月20日 日建連 特別会議室</p>	<p>(1) 「海外インフラ展開人材養成プログラム」に関する説明 国土交通省海外プロジェクト審議官 平井 秀輝 氏 国土交通省総合政策局海外プロジェクト推進課 国際建設管理官 川村 謙一 氏 (2) 2020年度意見交換会について ①対応方針、テーマ案（たたき台）説明 ②意見交換</p>
<p>第8回 2020年2月3日 日建連 特別会議室</p>	<p>(1) 講演：i-Constructionについて 講師：国土技術政策総合研究所長 伊藤 正秀 氏 (2) 意見交換会フォローアップ会議について (3) 品確法運用指針の改正について (4) 国土交通省道路局との意見交換会について (5) 「社会資本整備が果たす役割」講演会について (6) 海洋開発技術講演会「海洋立国を支える建設技術」について (7) 建設職人基本法超党派国会議員フォローアップ推進会議から国土交通省への申し入れについて</p>
<p>第9回 2020年2月28日 日建連 特別会議室</p>	<p>(1) 2020年度意見交換会提案テーマについて (2) 国土交通省建設生産・システム部会について (3) 公共工事設計労務単価、国土交通省積算基準の改定について (4) 建設キャリアアップシステムに関する要望について (5) 東京2020大会開催時における直轄工事等の調整に関する取り組み方針について (6) 新型コロナウイルス感染症対策について</p>

	(7) 2019年度発注者と連携した現場見学会について
--	-----------------------------

7. 国土交通省地方整備局・公共工事の発注機関との意見交換会(全国9地区)

2020年5月 9日 関東(大宮)	(1) 働き方改革・担い手確保への取組み
2020年5月14日 関西(大阪)	①週休二日の実現に向けた環境整備
2020年5月16日 中部(名古屋)	②適切な工期設定と工程管理
2020年5月20日 九州(福岡)	③人材育成
2020年5月29日 四国(高松)	(2) 建設産業の生産性向上 (i-Constructionの推進)
2020年5月30日 中国(広島)	①ICT、CIMの全面的な活用
2020年6月 4日 東北(仙台)	②コンクリート工の生産性向上
2020年6月 6日 北海道(札幌)	③新技術の導入環境の整備
2020年6月10日 北陸(新潟)	④業務の効率化推進
	(3) 品確法の適切な運用等
	①運用指針に基づく様々な取組みの浸透・徹底
	②多様な入札契約方式の導入
	③公共建築工事における適正な予定価格の設定

8. 建築本部会議

2020年3月2日	【開催中止の為、下記資料を送付】
	(1) 2019年度事業報告・2020年度事業計画案における重点課題に関する建築本部の取組みについて
	(2) 「既存地下工作物の取扱いに関するガイドライン」の発行について

9. 建築運営会議

第1回 2019年4月4日 日建連 特別会議室	1. 定時総会・理事会等について
	(1) 建設キャリアアップシステムの本運用開始について
	(2) 国土交通大臣と建設業団体との意見交換会について
	2. 建築運営会議報告事項
	(1) 建築産業にとってのSDGs－導入のためのガイドライン－に

	<p>ついて</p> <p>(2) 新表彰制度の検討について</p> <p>(3) 建設業における研究開発に関するアンケート調査結果について</p> <p>(4) 建設業法および公共工事の入札および契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案の閣議決定について</p> <p>(5) セミナー・見学会等の開催報告について</p>
<p>第2回</p> <p>2019年6月7日</p> <p>日建連</p> <p>特別会議室</p>	<p>1. 定時総会・理事会等について</p> <p>(1) 建設キャリアアップシステムの状況について</p> <p>2. 建築運営会議報告事項</p> <p>(1) 新表彰制度の検討について</p> <p>(2) 建築設計部門年次アンケート2018の結果概要報告について</p> <p>(3) 「2018省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査報告書」の発行について</p> <p>(4) サステナブル建築事例集の更新について</p> <p>(5) ホテルまたは旅館における高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準の改正について</p>
<p>第3回</p> <p>2019年7月12日</p> <p>日建連</p> <p>特別会議室</p>	<p>1. 審議事項</p> <p>(1) 第60回BCS賞の選考経過および選考結果について</p> <p>2. 定時総会・理事会等について</p> <p>(1) 新・担い手3法の成立について</p> <p>(2) 建設キャリアアップシステムについて</p> <p>(3) 週休二日実現行動計画2018年度下半期フォローアップ報告について</p> <p>3. 建築運営会議報告事項</p> <p>(1) 新表彰制度の検討について</p> <p>(2) セミナー・見学会等の開催報告について</p>
<p>第4回</p> <p>2019年9月6日</p> <p>日建連</p> <p>特別会議室</p>	<p>1. 定時総会・理事会等について</p> <p>(1) 新表彰制度の検討について</p> <p>2. 建築運営会議報告事項</p> <p>(1) 「フロントローディングの手引き2019」の発行について</p> <p>(2) 学生向けパンフレット「KIZUKU」の発行について</p> <p>(3) 「適正工期算定プログラム・バージョン4」の公開について</p> <p>(4) 技術提案制度に関する国土交通省官庁営繕部との意見交換会の報告について</p> <p>(5) 日建連建築セミナーの開催予定について</p> <p>(6) 「外構工事見積の解説」の発行について</p>

<p>第5回 2019年10月8日 日建連 特別会議室</p>	<p>1. 定時総会・理事会等について (1) 新表彰制度について (2) 2020年度税制改正要望について (3) 国土交通省と建設業団体との意見交換会について (4) 建設キャリアアップシステムについて (5) 適正工期の確保に関する会長通知について 2. 建築運営会議報告事項 (1) 第60回BCS賞表彰式の開催について (2) 総合評価方式に関する防衛省東北防衛局との意見交換会の報告について</p>
<p>第6回 2019年11月8日 日建連 特別会議室</p>	<p>1. 定時総会・理事会等について (1) 日建連表彰・BCS賞について (2) 女性活躍推進に関する5年間の取組みについて (3) 建設キャリアアップシステムについて 2. 建築運営会議報告事項 (1) 作業所長のマネジメント力向上への取組みについて (2) スケッチコミュニケーション活動の展開について (3) 公共建築工事数量公開状況調査概況報告について (4) セミナー・見学会等の開催報告について</p>
<p>第7回 2019年12月4日 日建連 特別会議室</p>	<p>1. 審議事項 (1) 民間連合協定工事請負契約約款の改正案への対応について 2. 定時総会・理事会等について (1) 日建連CCUS推進モデル事業の展開の件について (2) 生産性向上推進要綱に関するフォローアップ報告について (3) けんせつ小町活躍推進計画の策定について 3. 建築運営会議報告事項 (1) セミナー・見学会等の開催報告について</p>
<p>第8回 2020年2月5日 日建連 特別会議室</p>	<p>1. 建築運営会議報告事項 (1) 民間連合協定工事請負契約約款の改正の概要について (2) 第61回BCS賞の応募状況について (3) 自民党中古住宅市場活性化委員会への対応について (4) 情報セキュリティ教育・啓発資料の公開について (5) 技術提案制度等に関する防衛省整備計画局との意見交換会の開催について (6) セミナー・見学会等の開催報告について</p>
<p>第9回 2020年3月5日</p>	<p>【開催中止の為、下記資料を送付】 (1) 建設キャリアアップシステムの状況について</p>

	<ul style="list-style-type: none"> (2) 令和2年3月から適用する公共工事設計労務単価について (3) セミナー・見学会等の開催報告について
--	--

10. 安全対策本部・建設三団体安全対策協議会合同会議

<p>第1回 2020年3月17日</p>	<p>【開催中止の為、書面にて決議】</p> <p>1. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 2019年度の対策本部・協議会の事業実施結果および2020年度の事業計画（案）について (2) 2019年度の支部・地方協議会活動結果について (3) 2020年度の協議会分担金（案）について
---------------------------	--

〈2〉委員会等の活動

各委員会の活動は、前年度事業計画との関係を明らかにするとともに、活動を継続的に改善していくことを目的として2018年度からPDCAサイクルによる記載としている。

今年度からは活動実績および活動目的に照らした評価を記載している。

委員会活動 総括表

1. 建設業の基本的な課題

項目数	項目名	実施状況				判定			
		○	△	×		A	B	C	F
4	東日本大震災からの復旧・復興対策の推進			1		3			1
7	福島第一原発事故対策の推進			1		6	1		
2	建設キャリアアップシステムの普及・推進					1	1		
3	生産性の向上					2			
3	週休二日の普及					2			1
11	建設業に関する基礎的な調査研究		1			8	1		2
16	広報活動の効果的な推進		2			13	2		1
28	総合的な環境対策の推進		1	1		24	3	1	
11	建設技能者の確保・育成と労働環境の改善			2		9			2
9	けんせつ小町の活躍推進					9			
2	都市・地域政策に関する検討					2			
10	震災対策等大規模災害への対応					9			1
5	建設業の国際化への対応			3		2	3		
2	会計基準・税制への取組み					2			
11	安全対策等の推進		1	1		7	1	1	2
4	公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進					4			
5	鉄道工事における事故防止活動の推進					5			

2. 土木分野の課題

6	土木事に係る諸課題への対応					6			
8	公共工事の円滑な実施					8			
4	請負契約制度の改善					4			
13	積算の適正化と資材対策の推進					13			
7	大更新時代に向けた対応策の強化					7			
13	土木技術に関する課題への対応					13			
7	電力施設建設の推進等					7	2		
10	鉄道建設事業の推進					9	1		
10	海洋開発建設事業の推進					9	1		2

3. 建築分野の課題

14	建築設計に関する課題への対応					14			
32	建築生産に関する課題への対応		1	1		29	1		2
12	建築における制度に関する課題への対応					10			2
19	建築における技術研究・開発に関する課題への対応		2	1		14	2	1	2
3	住宅に関する課題への対応			1		2	1		
4	優秀建築表彰事業の実施					4			4

○：計画通り活動を実施した △：計画した活動の一部のみ実施した ×：計画した活動を実施しなかった
A：目的・目標の実現に資する成果が得られた B：一部で成果が得られたものの不十分な部分がある C：成果を得ることができず、課題が多い
F：目的・目標を達成したため、活動を終了

計 295

272 10 12

248 21 5 20

○：計画通り活動を実施した △：計画した活動の一部のみ実施した ×：計画した活動を実施しなかった

A：目的・目標の実現に資する成果が得られた B：一部で成果が得られたもの・不十分な部分がある C：成果を得ることができず、課題が多い F：目的・目標を達成したため、活動を終了

1. 建設業の基本的な課題

Plan (2019年度計画)		Do (2019年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
(1)東日本大震災からの復旧・復興対策の推進 復旧・復興対策特別委員会 (宮本洋一委員長 清水建設、高嶋正彦副委員長 熊谷組)					
復旧・復興部会(加藤和彦部長 清水建設)	① 復旧・復興工事の施工に関する検討 1) 会員企業の復旧・復興工事の受注状況調査の実施 2) 復旧・復興工事の円滑な施工に関する検討 3) 復旧・復興工事の円滑な施工等に関する国、地方公共団体等への要望活動や提言 4) 復興まちづくり事業に係る諸課題への対応	委員会構成会社に対し復旧・復興工事の受注状況調査の実施 復旧・復興工事が非常に少なくなったことから調査を取り止め 委員や東北支部からの情報収集により課題の検討 復興まちづくり事業の現場におけるフォローの実施	毎月	A - 引き続き調査を実施 F - アンケートに代え、委員や東北支部からの情報収集による課題調査の実施 A 課題が見受けられなかったため、具体的活動は実施せず A 課題が見受けられなかったため、具体的活動は実施せず (新規)震災や復旧・復興事業に係る会員企業が有する資料の調査と活用方策の検討	
(2)福島第一原発事故対策の推進 電力対策特別委員会 (押味至一委員長 鹿島建設、梶田直輝副委員長 大林組)					
中間貯蔵・除染部会(利穂吉彦部長 鹿島建設) 電力部会(一色真人部長 西松建設)	① 放射性物質対策(除染～中間処理・貯蔵～最終処分)全体のさらなる迅速化、適正化に向けた検討 5) 環境省との意見交換による中間貯蔵施設整備に関する課題の抽出、要請 6) 除染事業の迅速化、適正化等、除染事業実施上の諸課題の検討 7) 安全、施工、輸送に関する課題の検討 8) 国、外郭団体等との情報交換、意見交換の実施	環境省と被災地の復興・再生に向けた環境省の取組、中間貯蔵施設等現場における安全対策について意見交換 環境省と環境再生の取組の進捗状況と工事の安全対策について意見交換 環境省福島地方環境事務所と中間貯蔵施設等事業実施等の課題について意見交換 中間貯蔵施設等関連工事における安全対策の徹底について周知 環境省福島地方環境事務所への2019年度夏季現場ハトロール結果報告 中間貯蔵施設における分別施設施工現場の施工5社合同による各社施設の相互ハトロールを実施 中間貯蔵施設における仮置場を工事管理する10社合同による相互ハトロールを実施 中間貯蔵施設関連工事を対象に安全基本項目チェックリストを活用した死亡・重篤災害防止を主眼とした年末年始ハトロール実施 中間貯蔵施設等現場受入分別施設、仮置場を対象として実施したハトロールの結果について環境省福島地方環境事務所へ報告 環境省と被災地の復興・再生に向けた環境省の取組、中間貯蔵施設等現場における安全対策について意見交換 環境省と環境再生の取組の進捗状況と工事の安全対策について意見交換 環境放射能除染学会国際シンポジウム(郡山市)において除染完了への取組について発表 (一財)電力中央研究所材料科学研究所研究参事竹井勝仁様望「水素エネルギー技術の現状と社会インフラとしての今後の展望」講演聴講および意見交換 国の進める再生可能エネルギー政策、団体等の取組に関する調査研究に注力した 経済産業省資源エネルギー庁汚染水処理対策委員会に委員を派遣(継続)	2019年4月 2019年8月 2019年7月 2019年10月 2019年11月 2019年11月 2019年12月 2019年12月～2020年1月 2020年1月 2019年4月 2019年8月 2019年7月 2019年9月 2019年5月	A - 環境省との意見交換による中間貯蔵施設整備に関する課題の抽出、要請 A - 中間貯蔵施設等整備事業(除染事業を含む)の迅速化、適正化等、事業実施上の諸課題の検討 A - 安全、施工、輸送に関する課題の検討 A - 国、外郭団体等との情報交換、意見交換の実施 A - 我が国のエネルギー政策に関する調査研究 B 意見交換、外部講師による講演を中心とした勉強会を実施 A - 原子力政策に関する調査研究	
(3)建設キャリアアップシステムの普及・推進 建設キャリアアップシステム推進本部 (村田晋之本部長 大成建設、茅野正恭副本部長 鹿島建設)					
	12) 日建連ロードマップフォローアップ調査の実施 13) 日建連ロードマップ(前期)目標達成に向けた方策の検討	前期フォローアップ調査を実施 会員向け説明会、個別相談の実施、事務局デスクフォースによる取組み支援の実施 他 国土交通省地方整備局と30のモデル現場を対象とした「直轄・CCUSモデル工事連絡会議」を全国9地区にて実施するとともに、全国7地区(10現場)においてモデル現場での見学会を実施	2019年10月 2019年4月～ 2020年1～2月	A - 会員の取組状況調査を適宜実施 B フォローアップ調査の結果、目標を達成した項目もあつたが、大半は未達成であつた 国交省「施策パッケージ」に一定程度の要望が盛り込まれた	

Plan (2019年度計画)	Do (2019年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
<p>(4)生産性の向上 生産性向上推進本部(今井雅則本部長 戸田建設工業、前田 操治副本部長 前田建設工業)</p> <p>14) 産業構造・土木・建築それぞれの分野での生産性向上の方策の推進</p> <p>15) 「生産性向上推進要綱」フォローアップ調査の実施と諸課題の改善</p> <p>16) 優良事例集の発行などを通じた建設業全体の生産性向上への貢献と発注者・社会一般の理解促進</p> <p>(5)週休二日の普及 週休二日推進本部(井上和幸本部長 清水建設、相川善郎副本部長 大成建設)</p> <p>17) 週休二日実現行動計画2018年度下半期および2019年度上半期フォローアップ調査の実施と会員への情報提供</p> <p>18) 会員企業が週休二日を推進するための活動支援、ツールの充実</p> <p>19) 統一土曜閉所運動の推進</p> <p>(6)建設業に関する基礎的な調査研究 総合企画委員会(村田善之委員長 大成建設)</p> <p>① 建設業をめぐる社会経済情勢の変化への対応と、建設業のあり方についての検討</p> <p>20) 社会動向に応じた建設業に関連する諸課題に関する対策の検討</p> <p>21) 下請取引適正化自主行動計画のフォローアップ</p> <p>② 建設市場の動向等に関する調査研究</p> <p>22) 会員企業の受注実績月別調査の実施</p> <p>23) 会員各社の決算状況調査の実施</p> <p>24) 建設市場動向等に関する調査・研究</p> <p>25) マクロ経済計量モデルを活用した公共投資予測等に関する調査研究</p> <p>③ 建設業の法令に関する調査研究</p> <p>26) 改正民法(債権関係)に関する対応の検討および周知啓発パンフレットの作成検討及び発行</p> <p>27) 改正民法への対応に関する説明会の開催(建築設計委員会と合同)(新規)</p> <p>④ PPP・PFIによる社会資本整備に関する調査研究</p> <p>28) PPP・PFI事業の情報収集および制度・運用の改善に向けた検討</p> <p>29) コンセプション方式の活用等、PPP・PFIのアクションプランによる新たな事業類型の推進に係る諸課題の検討</p> <p>⑤ コンプライアンスの徹底、CSR遂行の企業経営の実践推進</p> <p>30) 企業行動規範実践推進月間(10月)における活動等、コンプライアンスの徹底とCSRを遂行する会員企業の取組み推進に向けた活動の実施</p>	<p>生産性向上推進要綱 2018年度フォローアップ調査報告書を公表</p> <p>生産性向上事例集を公表</p> <p>【講演】国交省 土地・建設産業局長 青木由行様 「建設業の生産性向上の取組について」</p> <p>フォローアップアンケート調査結果をHP等で公表</p> <p>週休二日HP内に「WorkStyle Lab」を新設 WEB動画19点作成</p> <p>昨年から引き続き運動の推進</p> <p>△ 2020年3月に外部講師を招き、オリパラ後の課題等を検討する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を延期</p> <p>フォローアップアンケート調査報告書を理事会へ報告</p> <p>受注統計調査を実施(毎月)</p> <p>会員各社の決算状況調査報告書をHPにて公表</p> <p>【講演】野村證券株エクイティリサーチ部 前川健太郎様 「建設業界の潮目を考える、受注競争激化のリスクを払拭できるか」</p> <p>【講演】㈱日本政策投資銀行 経済調査室長 宮永 径様 「2019年度設備投資計画調査の概要」</p> <p>マクロ経済計量モデル分析調査を実施</p> <p>建設会社から見た民法改正のポイントを作成、発行</p> <p>計4回の説明会を実施(東京2回、名古屋1回、大阪1回)</p> <p>【講演】内閣府 民間資金等活用事業推進室 参事官 坂本 鷹介様 「PPP/PFI活用推進に向けた取組みについて」</p> <p>【講演】国交省 港湾局 産業港湾課クルーズ振興室長 林健太郎様 「官民連携による国際クルーズ拠点の形成について」</p> <p>仙台空港コンセッション、山形県東根市公益文化施設”なびあテラス”への現地視察会を開催</p> <p>【講演】西村あさひ法律事務所 弁護士 鈴木 悠介 様 「マニュアル策定・法令研修だけに頼らないコンプライアンス対策“付度”と“らしさ”から不祥事を起こさない企業風土について考える」</p> <p>会員会社に会長名で「日建連等企業行動規範」実践推進のお願いを送付</p>	<p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>F</p> <p>B</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>F</p> <p>F</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p>	<p>引き続き調査を実施</p> <p>引き続き事例を収集し、HP公開</p> <p>フォローアップ調査の継続</p> <p>土曜閉所、年間閉所も新たに調査</p> <p>WorkStyle Labの拡充と情報発信</p> <p>3月開催予定の委員会を次年度に改めて開催し、引き続き検討を継続</p> <p>引き続き調査を実施</p> <p>引き続き調査を実施</p> <p>引き続き調査を実施</p> <p>今後も必要に応じて対応</p> <p>今後も必要に応じて対応</p> <p>次年度も引き続き実施</p> <p>次年度も継続して実施</p> <p>・企業行動規範実践推進月間(10月)に係る活動 ・日建連等企業行動規範の改定に向けた検討</p>

Plan (2019年度計画)	Do (2019年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
(7) 広報活動の効果的な推進 広報委員会(宮下正裕委員長 竹中工務店) 広報部(磯野正智部長 竹中工務店) ① 広報誌「ACe 建設業界」の発行 31) 広報誌「ACe建設業界」の内容刷新の実施【新規】 32) 読者アンケートの実施【新規】 33) 新たな広報用パンフレット発行に向けての検討 ② 市民現場見学会の開催 34) 参加者500万人に向けて、発注機関、関係団体等と一体となった市民現場見学会の積極的な開催 35) 女子小中学生およびその保護者を対象とした「けんせつ小町活躍現場見学会」の開催 36) 重要なインフラ、建築等を対象とする見学会の開催 ③ ホームページの運営 37) 日建連ホームページのリニューアル(スマートフォン対応)に向けた検討 38) 日建連ホームページの活用と周知の促進 39) 中高生向け職業紹介サイト「13歳のハローワーク公式サイト」の運営 40) ホームページアクセス調査等の実施 ④ その他 41) 建設業で活躍する女性の愛称「けんせつ小町」の普及・定着活動の推進(ロゴマークの活用) 42) 科学技術館「建設館」の活用と周知の促進 43) 「建設業ハンドブック2019」の発行 44) 定例記者会見等によるパブリシティの推進 45) 新春懇談会の開催 46) 社会に向けての発信力、訴求力を強化するため、重点的かつ会員企業広報をはじめとする関係方面との連携を図る等、より効果的な広報活動についての検討	8月で通巻100号を迎えるのを機に、内容の全面的なリニューアルを行った 会員企業社員を対象に、特集等に関する読者アンケートを3回にわたり実施した △ 子供向け現場見学会用資料「建設のせかい」の改訂を行ったが、新規パンフレットは未着手 国交省、高速道路会社、自治体等と共催で、「発注者と連携した現場見学会」を全国21現場で実施 全国18現場で実施 市民団体、学校等の要請に対応して、市民現場見学会を実施 ホームページ全体をスマホ対応するとともに、新規コンテンツを新設した 委員会活動等を積極的に情報発信した 中高生向けに建設業の仕事を紹介したきたが、他手段による中高生向け広報を検討することとした 定期的に調査を実施し、アクセス動向の分析を行った 「けんせつ小町」及びロゴマークを現場見学会等で積極的に活用した 「建設館」の老朽化施設等の補修を行った 会員企業等に幅広く配布した 総会、理事会後の記者会見を実施するとともに、的確に取材対応を行った 有識者、マスコミ等450名の出席を得た △ HP掲載の日建連の主な活動パナーを、会員各社イントラネットにリンクするなどの活動をおこなった	A - A - B A - A - A - A - A - A - A - A - A - A - B	① 広報誌「ACe 建設業界」の発行 ・読者アンケートを反映した誌面づくりの検討 ・広報誌記事とWEBの連携 ・新たな広報用パンフレット発行に向けての検討 ② 市民現場見学会の開催(目標500万人) ・発注機関、関係団体等と一体となった市民現場見学会の積極的な開催 ・小中学生およびその保護者を対象とした「けんせつ小町活躍現場見学会」の開催 ・市民団体や学校等の要請に対応した「市民現場見学会」の積極的な開催 ③ ホームページ、SNSの企画・運営 ・SNSを活用した情報発信に向けた検討 ・アクセス調査に基づくホームページの継続的更新 ・ホームページアクセス調査等の実施 ④ その他 ・「けんせつ小町」の普及・定着活動の推進 ・科学技術館「建設館」の活用と周知の促進 ・「建設業ハンドブック2020」の発行及び内容の見直し ・日建連の主要な活動に関するマスコミへの計画的な情報提供 ・新春懇談会の開催 ⑤ パブリシティの活動推進 ・マスコミ関係者、会員企業広報関係との連携強化 ・新表彰制度に関するPR・イベントの推進 ・中高生に向けた建設業界PRの企画・推進
(8) 総合的な環境対策の推進 環境委員会(櫻野素副委員長 熊谷組、岡本正副委員長 清水建設) 環境経営部(大竹利幸部長 前田建設工業) 温暖化対策部(高橋工部会長 大成建設) 生物多様性部(大塚義一部会長 奥村組) 土木副産物部(阪本廣行部会長 フジタ) 建築副産物部(米谷秀子部会長 鹿島建設)	① 環境経営の充実に向けた活動の展開 47) 「建設業の環境自主行動計画第6版」フォローアップの実施ならびに次期行動計画策定に向けた事前準備作業の実施 48) 合法伐採木材等の利用の促進 49) 環境経営の充実に向けた諸課題に関する対応検討および情報収集・普及啓発活動の実施 50) 「建設工事の環境法令集」の監修ならびに環境法令啓発資料作成 51) 環境教育ならびに環境広報活動に関する企画検討および実施 52) 行政・関連団体への委員派遣・情報収集等	A - A - B A - A - A -	「建設業の環境自主行動計画第7版」策定 「建設業の環境自主行動計画第6版」フォローアップの実施 合法伐採木材等の利用の促進 環境経営の充実に向けた諸課題に関する対応検討および情報収集・普及啓発活動の実施 「建設工事の環境法令集」の監修ならびに環境法令啓発資料作成 環境広報活動に関する企画検討および実施 行政・関連団体への委員派遣・情報収集等

Plan (2019年度計画)	Do (2019年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
② 建設施工段階における温暖化防止対策の推進			
53) 経団連低炭素社会実行計画への対応(建設施工段階におけるCO2排出量削減活動調査の実施、フォローアップへの対応)	○ 2018年度 建設施工現場におけるCO2排出量・削減活動調査の実施、調査結果を経団連に報告 2019年度調査シート会員配布、各社にて調査開始 △ 研修用資料の見直しを実施 新たな研修用資料により座学研修会を実施(名古屋市)	A - A - A -	経団連低炭素社会実行計画への対応(建設施工段階におけるCO2排出量削減活動調査の実施、フォローアップへの対応) 省燃費運転研修会の開催(実技、座学)
54) 省燃費運転研修会の開催(実技、座学)	○ 2019年度調査シート会員配布、各社にて調査開始 △ 研修用資料の見直しを実施 新たな研修用資料により座学研修会を実施(名古屋市)	A - A - A -	省燃費運転研修会の開催(実技、座学)
55) 温暖化対策に関する各種広報活動の推進	○ 「わたしたちができる地球温暖化防止」を完成 建設業に携わる関係者(従業員、作業員等)向けに具体事例を挙げながら理解促進を図るため、ホームページで公開 公衆災害対策委員会環境公害対策講習会において、建設現場で「わたしたちができる地球温暖化防止」の概要について発表	A -	温暖化対策に関する各種広報活動の推進
56) 建設施工段階におけるCO2削減活動の企画と展開	○ (公財)交通エコロジー・モビリティ財団主催により、エコドライブ普及推進活動の一環として実施される2019年度エコドライブ活動コンクールに省燃費運転研修会の取組で応募 建設機械、ダンプトラックによる省燃費運転の実践がコスト削減、生産性向上、安全性向上、周辺環境の保全につながることを紹介 エコドライブシンポジウムにおいて審査委員長特別賞を受賞、取組概要を発表	A -	建設施工段階におけるCO2削減活動の企画と展開
57) バイオディーゼル燃料等の普及およびガイドライン改訂版の展開に向けた活動	○ 2020年度計画されている建設業の環境自主行動計画改定に先立つ各部長による意見交換に参加 各部署のみでは検討できない環境課題等について意見交換を実施	A -	バイオディーゼル燃料等の普及およびガイドライン改訂版の展開に向けた活動
58) 低炭素型コンクリート普及に向けた活動の推進	○ バンプレット「低炭素型コンクリートの普及促進に向けて」のHP公開、パンフレット提供	A -	低炭素型コンクリート普及に向けた活動の推進
59) 行政、関連団体との意見交換・情報収集等	○ 国土交通省関東地方整備局企画部施工企画課へ施工現場における省燃費運転研修会概要について説明、意見交換を実施	A -	行政、関連団体との意見交換・情報収集等
③ 生物多様性保全および持続可能な利用の推進			
60) 建設業と生物多様性の係わりに関する検討	○ 生物多様性民間参画ガイドラインの取組項目、経団連生物多様性宣言・行動指針内容の整理及び日建連生物多様性行動指針との関連性の整理	B	建設業と生物多様性の係わりに関する検討
61) 「日建連生物多様性行動指針」の普及展開	○ 日建連HPのみならず、にじゅうまるプロジェクトおよび生物多様性民間参画パートナーシップHPにおいて同行動指針関連取組を紹介	A -	「日建連生物多様性行動指針」の普及展開ならびに行動指針改定必要性の検討
62) 生物多様性保全に関する業界内での取組み推進に向けた活動	○ 建設業における生物多様性保全活動への取組事態を把握し、更なる取組みの促進を図るための啓発ソールの作成に向けた検討を実施	B	生物多様性保全に関する業界内での取組み推進に向けた活動
63) 学生向け環境教育活動(出前講義)に関する実施の方策の検討および実施	○ 都内私立大学における出前講義開催および会員企業員技術研究所見学会の企画開催	A -	学生向け環境教育活動(出前講義)に関する実施の方策の検討および実施
64) 多様な主体との連携強化に向けた取組み実施	○ トヨタ自動車「トヨタの森」および水資源機構「川上ダム建設現場」を訪問し、生物多様性への取組みについて担当者と意見交換、施設見学を実施	A -	多様な主体との連携強化に向けた取組み実施
65) 外部委員会への委員派遣	○ 関東エコジョカル・ネットワーク推進協議会地域振興・経済活性化専門部会へのオブザーバー委員の派遣	A -	推薦依頼に基づき外部委員会等へ委員を派遣
④ 建設副産物対策の推進			
66) 関係行政等との連携による建設副産物に係る諸課題の検討	○ 国土交通省が策定する次期建設リサイクル推進計画施策検討の関するヒアリング及びアンケート等の対応	A -	関係行政等との連携による建設副産物に係る諸課題の検討
建設廃棄物情報の統一に向けた関係省庁(国交省・環境省)との検討を実施した	同推進施策を検討する「社会資本整備審議会環境部会・交通政策審議会交通体系分科会環境部会建設リサイクル推進施策検討小委員会」に参画した 既存地下工作物の取扱いに関するガイドラインの策定及び説明会を開催した 建設廃棄物情報の統一に向けた関係省庁(国交省・環境省)との検討を実施した	A -	関係行政等との連携による建設副産物に係る諸課題の検討

	Plan (2019年度計画)	Do (2019年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
	67) 経団連循環型社会形成自主行動計画への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境自主行動計画(循環型社会形成編)のフォローアップを実施した 建設業界の廃プラスチック関連目標(定性目標)の制定した 建設工事で発生する廃プラスチックのデータ等の収集・分析の検討を開始した(長期計画) 	A -	経団連循環型社会形成自主行動計画への対応
	68) 他産業界との連携・協力等による循環型社会形成への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 廃棄物処理施設等の視察及び意見交換等を実施(11箇所)した 	A -	他産業界との連携・協力等による循環型社会形成への対応
	69) 建設発生土の利用促進および建設泥土(仮称)の再生利用に関する検討	<ul style="list-style-type: none"> × 廃プラスチック類の中国への輸出規制による影響等に関し、廃棄物処理業者との意見交換の実施した 	C	建設発生土の利用促進および建設泥土(仮称)の再生利用に関する検討が、行政等との意見交換等が実施できなかった
	70) 建設汚泥改良土の利用促進の検討	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国産業資源循環連合会、建設廃棄物協同組合との意見交換を実施した 	A -	建設汚泥改良土の利用促進の検討
	71) 建材メーカー等による広域認定制度の支援と活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「特殊な廃棄物等処理マニュアル第5版」の改訂作業を開始した。これに伴い、広域認定業者の認定内容等の確認を実施した 	A -	建材メーカー等による広域認定制度の支援と活用の推進
	72) 土壌汚染対策法の改正に伴う情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ○ 改正土壌汚染対策法に基づくパンフレットの改訂作業を実施した 	A -	土壌汚染対策法の改正に伴う情報発信
	73) 有害廃棄物等の対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中央環境審議会地球環境部会フロン類等対策小委員会への参画 中央環境審議会石綿飛散防止対策専門委員会小委員会への参画(大気汚染防止法) 厚生労働省建築物の解体・改修等における石綿ばく露防止対策等検討会への参画(石綿障害予防規則) 	A -	有害廃棄物等の対策
	⑤ 建設大団体副産物対策協議会への参画 74) 建設副産物の適正処理の啓発活動への協力	<ul style="list-style-type: none"> ○ 34地区で開催した「建設廃棄物の適正処理講習会」の資料作成および講演に協力した 	A -	建設副産物の適正処理の啓発活動への協力
	(9)建設技能者の確保・育成と労働環境の改善 労働委員会(今井雅則委員長 戸田建設)			
技能者確保・育成部会(長 田真一 部会長 戸田建設)	① 建設技能者の人材確保・育成に向けた諸施策の推進 75) 「労務費見積り尊重宣言」の実施状況把握のための方策の検討 76) 重層調査結果の分析 77) 建設キャリアアップシステムを活用した社会保険加入状況把握の方策の検討 78) 「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」等への対応 79) 「快道職場認定制度」の実施 80) 外国人技能者受入れに関する元請業者としての取組みの推進 81) 各種教育プログラムへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各社における「労務費見積り尊重宣言」調査の実施 × フォローアップ調査未実施のため × 国交省「適切な保険判定」機能が未実装のため ○ 建退共財務問題・基本問題検討委員会参加 建退共制度加入促進等連絡会議参加 建退共財務問題・基本問題検討委員会参加 ○ 第3回快道職場認定の実施 ○ 下請指導ガイドライン策定に当たっての意見申入れ ○ 富士教育訓練センター、建専連スキルアップサポート制度に対応 	A - C C A - A - A - A -	CCUSのレベル別賃金水準に関する検討 フォローアップ調査にて状況把握するとともに、分析 フォローアップ調査にて状況把握するとともに、分析 2020年秋以降のCCUSとの連携に向け、引き続き検討 日建連快道職場基準(仮称)への移行について検討 ガイドラインに基づく現場への受入を進めていく中で生じる問題点について、適宜修正を検討 引き続き実施 引き続きフォローアップを実施 具体的な施策としての会員企業への情報提供について検討 具体的な施策としての会員企業への情報提供について検討 具体的な施策としての会員企業への情報提供について検討
職場環境部会(堀入徹弥 部会長 大成建設)	② 労働条件の改善 82) 時間外労働の適正化に向けた自主規制の試行のフォローアップ 83) 現場勤務の職員の働き方改革につながる取組みの調査等 84) テレワーク・在宅勤務等の新たな働き方の導入に関する意見交換 85) 年休取得義務化への対応に関する情報収集や意見交換【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2018年度の労働時間に関する調査を実施 ○ 現場勤務の職員の働き方改革に関して情報交換を実施 ○ テレワーク・在宅勤務等の状況に関して情報交換を実施 ○ 有給休暇取得状況や取得方策に関する情報交換を実施 	A - A - A - A -	引き続きフォローアップを実施 具体的な施策としての会員企業への情報提供について検討 具体的な施策としての会員企業への情報提供について検討 具体的な施策としての会員企業への情報提供について検討

Plan (2019年度計画)	Do (2019年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
(10)けんせつ小町の活躍推進 けんせつ小町委員会(新井英雄委員長 三井住友建設)	<ul style="list-style-type: none"> 86) 「女性技能労働者活用のためのアクションプラン」もって女性が活躍できる建設業行動計画」のフォローアップを踏まえた新たな計画の策定 87) けんせつ小町HPで女性技能者を紹介する「技能者STORY」の拡充等、入職促進・PR活動 88) 現場環境整備マニュアルおよび子チェックリストの普及促進、優良事例紹介などの定着促進等、けんせつ小町が働きやすい環境整備に向けた活動の推進 89) 「けんせつ小町セミナー」「けんせつ小町フォーラム」(支部主催)の企画・開催 90) 「けんせつ小町活躍推進表彰」の実施 91) 「けんせつ小町工事チーム」の充実 92) 「けんせつ小町HP」「Facebook」を活用した情報発信 93) 「けんせつ小町グッズ」の普及・展開 94) キャリア教育サイト「EduTownあしたね」を活用した小中学生向けのPR 	<ul style="list-style-type: none"> A - A - A - A - A - A - A - A - A - 	<ul style="list-style-type: none"> フォローアップアンケート内容の検討 技能者STORYの内容等の検討 チェックリストの使い勝手等の検討 セミナーの継続開催、支部と連携した地方都市での開催 受賞活動のPRとより洗練された表彰のブラッシュアップ Webシステムを活用した登録方法の一新とチームのPR推進 情報公開とSNSを活用したPR 新計画の内容に即した、新たなけんせつ小町グッズの企画検討 東京書籍と協働でキャリア教育向けコンテンツの企画検討
(11) 都市・地域政策に関する検討 都市・地域政策委員会(高瀬伸利委員長 西松建設)	<ul style="list-style-type: none"> ① 都市・地域政策に関する検討 <ul style="list-style-type: none"> 95) 都市・地域政策に関する現状や諸課題について国土交通省都市局、住宅局との意見交換、関連した調査の実施 ② 都市税制に関する検討 <ul style="list-style-type: none"> 96) 都市税制に関する検討 	<ul style="list-style-type: none"> A - A - 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き行政等との意見交換を実施 引き続き要望を実施
(12) 震災対策等大規模災害への対応 災害対策委員会(清水琢三委員長 五洋建設、正岡良隆副委員長 清水建設、矢口剛彦副委員長 大成建設)	<ul style="list-style-type: none"> 97) 大規模災害対応力強化に関する取組みの加速化 98) 広域的な災害を想定した災害対応体制に関する検討 99) 東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえた首都直下地震の応急対策に関する検討 100) 包括的災害協定への移行推進と災害予防策に関する検討 101) 内閣府が主体となって開催する「防災推進国民大会」への参加など災害対応活動の広報、周知に関する検討 102) 関係機関との意見交換および災害対策に関する本・支部会議の開催 103) 会員企業における大規模災害対策の支援等 104) 建設BCPガイドライン(第4版)の普及促進 105) 会員各社のBCP・地域防災に関する事例紹介、取組みの周知活動 106) 内閣府・防災推進協議会の防災促進活動への参加 	<ul style="list-style-type: none"> A - A - F A - A - A - A - A - A - 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き実施する 定期的な災害対応訓練を行う 災害対策部会において災害時の利用評価を踏まえながら利用を展開するたため、98の課題として取組む 引き続き、災害対応等を踏まえた協定等の課題の改善を図る 次年度も参加し、広報周知活動を行う 引き続き、災害対応の課題等の情報共有化を図るとともに、災害関係機関等との意見交換を行う 引き続き、実施 BCPに係る協会、専門家の指導を得つつ、新たなガイドラインの策定等について検討する 災害に関する新たな動向やアンケート調査結果を踏まえ、周知すべき事例を選定し会員に情報を提供する 引き続き、防災促進活動へ参加

Plan (2019年度計画)	Do (2019年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
(16) 公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進 公衆災害対策委員会(浅沼誠委員長(浅沼誠委員長 大豊建設))	交通対策 18現場で点検と必要な指導を実施 地下埋設物対策 11現場で点検と必要な指導を実施 火薬類対策 16現場で点検と必要な指導を実施 環境公害対策 21現場で点検と必要な指導を実施 125) 現場点検と必要な指導の実施	A -	2019年度も継続 2020年度も継続 2019年5～6月、9～10月 2019年6～8月、11月 2019年6～7月、10月～11月 2019年6～7月、11月 2019年12月 2019年5月 2019年7月 2020年1月 2020年5月、9月 2020年6月、11月 2020年4月 2020年6月、9月、11月
① 建設工事に伴う交通事故、地下埋設物事故、火薬類盗難および発破事故等の事故防止対策と、公害防止および建設副産物管理の効果的な推進	126) 優良事業場表彰の実施 127) 現場用教育資料の作成 128) 事故防止等に関する講習会の開催	A -	2020年度も継続 2020年度も継続 2020年度も継続 2020年度も継続 2020年度も継続 2020年度も継続 2020年度も継続 2020年度も継続 2020年度も継続 2020年度も継続 2020年度も継続 2020年度も継続

Plan (2019年度計画)	Do (2019年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
(17) 鉄道工事における事故防止活動の推進 鉄道安全委員会(飯塚恒生委員長 東急建設、大沢悟副委員長 鉄建建設)	129) 鉄道工事事故(鉄道工事現場での労働災害、列車運転阻害事故)の防止、および現場環境保持のための安全パトロールの実施 130) 発注機関の事故防止施策の会員企業への周知 131) 安全標語の募集、安全ポスター・短冊の作成 132) 発注機関と共同による事故防止施策説明会の開催および周知徹底 133) 安全教材の編集、出版、配付	A -	安全パトロールは、今後も継続的に実施 説明会は、今後も継続的に開催 安全標語募集は、今後も継続的に実施。配布は安全週間に実施 今後委員会等の会議を活用した説明会を実施 鉄道建設工事の状況に応じた的確な安全教材の題材や内容の選定

Plan (2019年度計画)	Do (2019年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
(1) 土木工事に係る諸課題への対応 土木本部	134) 全国9地区にて、働き方改革(担い手確保)と生産性の向上に関するテーマを中心に、地方整備局等、地方公共団体、関係機関(高速道路会社、鉄道運輸機構、都市再生機構、水資源機構、下水道事業団等)との意見交換会を、各地方整備局等との共催にて開催	A -	意見交換会提案テーマのうち主要な直轄工事における取組みについて引き続き国土交通省とフォローアップ会議などを通じてフォローし改善につなげていくとともに、フォローアップ会議や委員会活動を踏まえ、引き続き次年度も新たなテーマを設定し、意見交換会を実施する

Plan (2019年度計画)	Do (2019年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
2. 土木分野の課題			

Plan (2019年度計画)	Do (2019年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
<p>② i-Constructionシステム学講座への対応 135) i-Constructionシステム学講座に係る調査研究への協力</p>	<p>○ 会員企業を対象に、同講座で実施する研究活動の紹介と出資者のニーズのマッチングを図るための説明会を開催(2019.7) 寄付講座の成果報告会(2019.10、主催:東京大学)開催に当たっての企画協力および会員企業への開催案内</p>	A -	引き続き会員企業を対象とした同講座に関する説明会の開催や成果報告会の企画協力等を行う
<p>③ 新表彰制度(土木)に関する検討 136) 土木部門における新表彰制度の検討 137) 新表彰制度の創設、募集、選考の実施(未定)</p>	<p>○ 模擬選考の実施、募集要項、土木賞運営規程、選考委員会規程等の検討 ○ 選考ルール・現地調査要領の検討、募集、選考の実施</p>	A - A - A -	2020年度土木賞を踏まえ、募集要項等の改善を検討 現地調査・選考の実施、選考ルール・現地調査要領の見直し
<p>④ プレキャスタの導入促進 138) プレキャスタ導入に向けた国内外の調査研究 139) 国土交通省、関係団体、メーカー等と連携したプレキャスタの普及策に関する検討</p>	<p>○ 日建連会員企業の受注した公共土木工事の現場に対して、プレキャスタの活用状況や活用における課題を調査 ○ プレキャスタの活用促進を図るため、国土交通省本省、北陸地方整備局と直轄工事におけるプレキャスタ活用事例集の発行について検討。各地方整備局と会員企業から活用事例を収集し、事例集を作成</p>	A - A -	引き続きプレキャスタの導入促進に向け調査検討 引き続き国土交通省と連携しプレキャスタの導入促進に向け調査検討
<p>(2)公共工事の円滑な実施 公共工事委員会(茅野正恭委員長 鹿島建設、田中茂森副委員長 大成建設、池田謙太郎委員長 清水建設)</p>	<p>⑤ 入札契約方式に関する調査検討 140) 総合評価方式の改善に関する検討 141) 技術提案・交渉方式(EOI)や、新技術導入促進(II)型、一括審査方式等の多様な入札契約方式に関する検討 ⑥ 低価格入札等に関する調査 142) 公共発注機関の低入札等に関する実態調査の実施 ⑦ 企業評価等に関する調査検討 143) 企業評価や技術者の活用・育成に関する調査検討 ⑧ 高速道路工事の諸課題に関する検討 144) 設計変更等ガイドラインの現場への浸透、および現場業務の効率化に関する課題の検討 145) 週休二日の実現に向けた検討【新規】 146) 高速道路各社との意見交換の実施</p>	A - A - A - A - A - A - A - A - A - A - A - A -	引き続き、総合評価落札方式に関する検討を継続 引き続き、多様な入札契約方式に関する検討を継続 引き続き、調査を実施 継続実施 引き続き、検討の実施 引き続き、検討会の実施 引き続き、実施

Plan (2019年度計画)	Do (2019年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
<p>生産性向上 陸部会(後藤 大之部会長 大林組)</p> <p>⑨ 生産性向上に向けた取組みの調査検討 147) 建設現場の業務の効率化等、生産性向上に関する調査検討</p>	<p>生産性向上に向けた取組みの調査検討 147) 建設現場の業務の効率化等、生産性向上に関する調査検討</p>	<p>A -</p>	<p>引き続き、検討の実施</p>
<p>(3) 請負契約制度の改善 公共契約委員会(田中茂義委員長 大成建設、嘉藤好彦副委員長 熊谷組、一色真人副委員長 西松建設)</p> <p>① 請負契約に係る受発注者間のリスク分担に関する検討および啓発 148) 請負契約款上の受発注者間のリスク分担のあり方に関する検討および知識の普及</p> <p>② 工事書類の簡素化に関する検討 149) 受注者負担の軽減に資する工事書類の簡素化・標準化に向けた調査検討</p> <p>③ 監督・検査の効率化等に関する検討 150) ISO9001活用モデル工事等の監督・検査業務の効率化(受注者負担の軽減)に関する調査検討</p> <p>④ 新たな契約方式に関する調査 151) DB、PF等の活用促進に係る課題の検討</p>	<p>① 請負契約に係る受発注者間のリスク分担に関する検討および啓発 148) 請負契約款上の受発注者間のリスク分担のあり方に関する検討および知識の普及</p> <p>② 工事書類の簡素化に関する検討 149) 受注者負担の軽減に資する工事書類の簡素化・標準化に向けた調査検討</p> <p>③ 監督・検査の効率化等に関する検討 150) ISO9001活用モデル工事等の監督・検査業務の効率化(受注者負担の軽減)に関する調査検討</p> <p>④ 新たな契約方式に関する調査 151) DB、PF等の活用促進に係る課題の検討</p>	<p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p>	<p>活動を継続</p> <p>引き続き検討の実施</p> <p>引き続き、ISO9001活用モデル工事行のフォローを行い、監督・検査業務等について検討</p> <p>引き続き、検討の実施</p>
<p>(4) 積算の適正化と資材対策の推進 公共積算委員会(佐藤健人委員長 大林組、足立宏美副委員長 前田建設工業、岩田充弘副委員長 竹中土木)</p> <p>① 週休二日の実現、および公共工事の円滑な施工の確保に関する調査検討 152) 現場における週休二日の実現に向けた環境整備に係る検討</p> <p>153) 適切な工期の設定に関する検討</p> <p>154) 週休二日の実施に必要な労務費等の補正に関する検討</p> <p>155) 発注時における適切な工程情報の開示と条件明示に関する検討</p>	<p>① 週休二日の実現、および公共工事の円滑な施工の確保に関する調査検討 152) 現場における週休二日の実現に向けた環境整備に係る検討</p> <p>153) 適切な工期の設定に関する検討</p> <p>154) 週休二日の実施に必要な労務費等の補正に関する検討</p> <p>155) 発注時における適切な工程情報の開示と条件明示に関する検討</p>	<p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p>	<p>公共工事の諸課題における意見交換会にて国交省をはじめとする発注機関に対し、週休二日型工事の引き続きの試行拡大の要望し、現場の課題等をフォローアップ</p> <p>国土交通省で試行が開始された「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事のフォローアップ</p> <p>交替制を必要とする工事の定義や交替制を適用した際に新たに必要となる現場の費用等について検討</p> <p>公共工事の諸課題における意見交換会にて、通達のさらなる浸透、適切な工期設定、積算工程表の開示、条件明示の徹底を要望し、引き続き現場の実態をフォロー</p> <p>公共工事の諸課題における意見交換会および国土交通省とのフォローアップ会議において、調査結果等に基づき改善に向けた提案を行い、引き続き現場の実態をフォロー</p> <p>公共工事の諸課題における意見交換会および国土交通省とのフォローアップ会議において、調査結果等に基づき改善に向けた提案を行い、引き続き現場の実態をフォロー</p>

Plan (2019年度計画)	Do (2019年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
<p>156) 受発注者間における工程の共同管理に関する検討</p> <p>157) 品確法の的確な運用に関する調査検討</p> <p>158) 設計変更等ガイドラインの現場への浸透および改善策の検討</p>	<p>○ 国土交通省と連携し、工程の共同管理の仕組みなどの一連の手続きのルーラル化について検討するとともに、工程の共同管理の取り組み状況の現場ヒアリングおよびアンケート調査を実施</p> <p>○ 「発注関係事務の運用に関する指針」に係る意見照会への対応</p> <p>○ 受発注者双方へ設計変更ガイドラインの活用状況や、設計変更協議における概算金額の記載状況等を把握</p> <p>○ 設計変更事例集や条件明示のチェックリストの拡充、さらに全国共通化に向けた課題等を検討</p> <p>○ 設計変更ガイドラインをはじめ、各種ガイドラインや、条件明示の手引き等の整備について、他の発注機関の整備状況を把握</p>	<p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p>	<p>公共工事の諸課題における意見交換会および国土交通省とのフォローアップ会議において、調査結果等に基づき改善に向けた提案を行い、引き続き現場の実態をフォロー</p> <p>公共工事の諸課題における意見交換会にて品確法の適正な運用に向けて、調査結果等に基づき改善を要するとともに、引き続きアンケートにより現場の実態を把握していく</p> <p>アンケート結果等を踏まえ、引き続き、設計変更ガイドラインの活用の徹底や現場へのさらなる浸透方策等を検討</p>
<p>② 工事の採算性改善に向けた調査</p> <p>159) 公共土木工事における工事費構成比の実態把握と適正な間接費の確保に向けた検討</p> <p>160) 工期短縮および延伸に伴う適正な経費の算定方法の検討</p> <p>161) 山岳トンネル工事における肌落ち防止対策に関する積算上の課題検討</p>	<p>○ 間接工事費等諸経費動向調査の調査票を収集し分析報告書を作成、また、同調査の記入を補助する資料について見直しを実施</p> <p>○ 現場の実態を把握するためのアンケート調査を実施しその結果を整理</p> <p>○ 山岳トンネル工事の補助工法に使用されるウレタン成分の毒物劇物指定についてその影響を調査し、国交省と共同で厚労省に対して働きかけを実施</p>	<p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p>	<p>引き続き調査・検討を実施</p> <p>引き続き調査・検討を実施</p> <p>引き続き動向把握を実施</p>
<p>③ 新技術の活用に向けた検討</p> <p>162) 生産性向上に資する技術の導入促進に関する検討</p>	<p>○ 標準積算工法の変更を最終目的として、現場の生産性向上や工事の品質向上に資する既存技術を評価する入札契約方式と工事契約後に導入可能な評価指標等を検討するため、生産性向上に寄与した技術情報(NETIS、省人化、工期短縮情報等)を収集(今年度はコンクリートのみ)</p>	<p>A -</p>	<p>事例調査結果等を踏まえ、引き続き、同テーマに係る調査・検討を実施</p>
<p>④ 主要建設資材の動向調査および需給状況に応じた適切な対応</p> <p>163) 主要建設資材の価格および需給動向調査の実施</p> <p>164) 建設資材に関する課題について、関係機関等との意見交換等の実施</p>	<p>○ 全国の都市における主要建設資材の価格動向調査を毎月実施し、各地区における市況、需給状況を把握</p> <p>○ 生コン業界との意見交換会を継続開催し(全国生コンクリート工業組合連合会、東京地区生コンクリート協同組合)、全国の需給状況および現状抱えている問題、現在推進している活動について情報交換。東京オリビピック・パラリンピック開催に伴う交通規制の影響等について意見交換を実施</p> <p>○ 建設物価調査会および経済調査会との意見交換会を継続開催し、今年度は重点要望項目2品目(生コン、鋼材)に絞り、市場価格と掲載価格の乖離について、将来的に乖離の幅を埋めるべく意見交換を実施</p> <p>○ 専門紙記者等を招き、鋼材関連勉強会、SDGs ESGに関する勉強会を実施</p> <p>○ 高力ボルト需給安定化に向けた意見交換会への参加</p> <p>○ 建設資材需要連絡合同会議へのオブザーバー参加</p> <p>○ 道路における建設資材調達のあり方委員会へのオブザーバー参加</p>	<p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p>	<p>引き続き調査を実施し、結果を共有することにより、資機材調達に関する動向を把握</p> <p>意見交換、勉強会の継続実施により改善を要望、情報共有を図る</p> <p>引き続き会議へ参加し、資材調達の課題および需給安定化に向けた、需要側、供給側、双方の対応について意見交換、情報交換をし、情報共有を図る</p>

Plan (2019年度計画)	Do (2019年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
(5)大更新時代に向けた対応策の強化 インフラ再生委員会(山中庸彦委員長 清水建設、益子博志副委員長 三井住友建設、藤田謙副委員長 戸田建設)			
<p>再生戦略部 会(樋口 義弘 部会長 清水 建設)</p> <p>技術部会(弘 末 文紀部会 長 安藤・間)</p>	<p>① 維持管理・更新等のインフラ再生事業に関する調査検討 165) インフラ再生事業における国内外の取組状況の調査 166) 高速道路会社が実施する大規模更新事業における課題の整理 167) 会員企業が持つ維持管理・更新技術の取りまとめ</p> <p>② BIM/CIMの導入推進および3次元データ等の利活用に向けた検討 168) 会員企業におけるBIM/CIMの導入・活用例に関する調査</p> <p>169) BIM/CIMの円滑な導入・活用を図るための制度的・技術的方策の検討</p> <p>③ ICTを活用した建設生産システムの効率化(i-Construction)に関する検討 170) ICT活用工事に関する要領基準類や積算基準に関する検討</p> <p>④ 無人化および自動化・ロボット化技術の実用化に向けた検討 171) ロボット革命イニシアティブ協議会への協力等</p>	<p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p>	<p>引き続き情報収集を実施</p> <p>整理結果をもとに高速道路会社と意見交換を実施</p> <p>引き続き技術の対外広報を検討</p> <p>引き続き、BIM/CIM関連の講習会の対応や業界としての対外広報を実施</p> <p>引き続き、業界としての意見・提言活動や関係機関への調査協力、意見照会への協力をを行う</p> <p>また必要に応じて国土交通本省等と実務者レベルの意見交換等を実施し、現場の実態に基づく要望・提案を行う</p> <p>引き続き、業界としての意見・提言活動や関係機関への調査協力、意見照会への協力をを行う</p> <p>また必要に応じて国土交通本省等と実務者レベルの意見交換等を実施し、現場の実態に基づく要望・提案を行う</p> <p>引き続き、業界としての意見・提言活動や関係機関への調査協力、意見照会への協力をを行う</p> <p>また必要に応じて国土交通本省等と実務者レベルの意見交換等を実施し、現場の実態に基づく要望・提案を行う</p>
(6)土木技術に関する課題への対応 土木工技術委員会(大隈健一委員長 大豊建設、松本伸副委員長 大林組)	<p>① 土木技術開発に関する調査研究 172) コンクリート施工技術の向上に関する調査研究</p> <p>173) コンクリートセミナーの開催</p> <p>174) 技術開発に伴う課題解決に向けた、官民研究者による意見交換会の開催</p> <p>175) 生産性向上に向けた土木施工技術に関する調査研究</p> <p>176) 技術の伝承を担う後継者確保に向けた調査研究</p> <p>177) 環境関連技術に関する調査研究</p> <p>② 土木技術に関する研修会等の開催 178) コンクリート構造物の維持管理・補修に関する技術研修会の実施 179) 若手建設技術者のための施工技術の基礎に関する研修会の実施 180) 新技術・新工法に関する技術講習会の開催</p> <p>③ 土木工事における情報通信技術等に関する調査研究 181) 電子検査・電子納品に関する調査研究 182) 受発注者間の情報共有システムに関する調査研究 183) 土木工事における情報通信および情報活用技術等に関する検討</p>	<p>B</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p>	<p>生コン情報電子化システムの社会実装に向けて、事前提出資料等の電子化等や土木建築全ての工事へのシステム導入の推進策を検討</p> <p>次年度以降も現地調査を実施</p> <p>次年度以降も東北支部の要請に応じて講師派遣</p> <p>次年度以降も官民研究施設にて年1回交互開催</p> <p>報告書の製本印刷終了後に生産性向上に向けた土木施工技術に関する新たな研究課題を検討</p> <p>次年度以降も首都圏大学を中心に出席講座を実施</p> <p>報告書を日 建連HPに掲載後に環境関連技術に関する新たな研究課題を検討</p> <p>次年度以降も講師を派遣</p> <p>次年度以降も講師を派遣</p> <p>次年度以降も講習会を実施</p> <p>次年度以降も現場研修会を実施</p> <p>次年度も継続実施</p> <p>次年度も継続実施</p> <p>次年度も継続実施</p>

Plan (2019年度計画)	Do (2019年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
<p>④ 大学・高専等の土木施工講座およびゼネコン・サブコン等の社員研修用の教材の作成</p> <p>184) 「わかりやすい土木施工入門(仮称)」の作成</p> <p>※ 事業計画になかった項目</p>	<p>ゼネコンおよびサブコンの社員研修用テキストとして、更には大学・高専・専門学校・工業高校の「土木施工」のサブテキストとして利用されることを主眼とし、土木技術研修部会を主担当として委員会全体で執筆に取り組み中</p> <p>土木学会主催「未来の土木コンテスト2020」への協賛(準備委員会に事務局が参加)</p> <p>国総研共同研究「道路橋の性能評価技術に関する共同研究」にPC建協、橋建協、建コン協とともに参加</p> <p>阪神高速道路(株)「大阪湾岸道路西伸部長大橋に関する橋梁主塔アンケート調査」への協力</p> <p>日本下水道新技術機構「下水道管渠の難工事箇所への補強工事方法に関するアンケート調査」への協力</p> <p>泥土リサイクル協会「コンクリート塊の処理と再生利用に関する実態把握と意識調査」への協力</p>	<p>B 当初の執筆スケジュールに対してやや遅れ気味だが、2021年度初めの完成を目指す、執筆作業中</p>	<p>次年度以降も執筆作業を継続</p> <p>土木学会が3年毎に開催する小学生対象のコンテストへの協力(2020年9月～2021年1月に本格活動予定)</p>
(7)電力施設建設の推進	電力・エネルギー工委員会(福富正人委員長 安藤・間、池田謙太郎副委員長 清水建設)		
<p>① 電力施設の建設技術に関する調査研究及び普及</p> <p>185) 電力土木構造物の施工技術等に関する調査</p> <p>186) 電力土木における新技術・新工法(IoT、AIを含む)に関する調査研究</p> <p>187) 電力施設の建設需要等に関する調査研究</p> <p>② 電力施設の建設技術に関する関係機関との連携</p> <p>188) 新技術の開発・利用や技術の継承等に関する電力関係者との意見交換会の実施</p> <p>189) 建設技術の高度化や生産性向上を目的とした、研究機関の視察や講習会への参加及び講師派遣</p> <p>190) 電力土木技術協会等への委員派遣および関連の講習会等への参加</p> <p>③ 電力・ガス工事における働き方改革への対応</p> <p>191) 電力・ガス工事における働き方改革実現に向けた課題の把握と改善策の検討</p>	<p>電力土木分野へ活用が期待できる新技術・新工法の収集及び発注者への広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 電力各社への新技術・新工法検索エンジンの普及及び次期テーマ選定のため需要を調査 新技術・新工法事例の更新 同上 <p>発送電分離や電力自由化等の新たな市場検討及びエネルギー分野の動向に関する調査研究の継続</p> <p>電力関連機関・学識経験者の講演及び意見交換の継続</p> <p>電力土木技術協会と共催にて秋季講演と見学会を開催</p> <p>先端技術を担う研究機関等の視察や意見交換会の継続</p> <p>電力土木講習会における「技術紹介」の継続</p> <p>電力土木技術協会への委員の派遣、会誌「電力土木」への寄稿および座談会参加の継続</p> <p>建設業の働き方改革に関する連絡会議(電力・ガス)への出席及び検討事項への対応</p>	<p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p> <p>A -</p>	<p>電力土木分野へ活用が期待できる新技術・新工法の収集及び発注者への広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 電力各社への新技術・新工法検索エンジンの普及及び次期テーマ選定のため需要を調査 新技術・新工法事例の更新 同上 <p>発送電分離や電力自由化等の新たな市場検討及びエネルギー分野の動向に関する調査研究の継続</p> <p>電力関連機関・学識経験者の講演及び意見交換の継続</p> <p>電力土木技術協会と共催にて秋季講演と見学会を開催</p> <p>先端技術を担う研究機関等の視察や意見交換会の継続</p> <p>電力土木講習会における「技術紹介」の継続</p> <p>電力土木技術協会への委員の派遣、会誌「電力土木」への寄稿および座談会参加の継続</p> <p>建設業の働き方改革に関する連絡会議(電力・ガス)への出席及び検討事項への対応</p>

Plan (2019年度計画)	Do (2019年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
<p>(8)鉄道建設事業の推進 鉄道工事委員会 (伊藤泰司委員長 鹿島建設、木村 宏副委員長 東洋建設、野口哲史副委員長 東洋建設、武澤恭司委員長 東洋建設、藤森伸一専門部会長 鉄道建設)</p> <p>① 鉄道施工技術に関する調査研究と技術力の向上に関する取組み 192) 鉄道建設物構築の省力化等施工技術の調査研究および施工実態を踏まえた改善点の調査研究 193) 鉄道建設工事技術者の技術力向上および鉄道固有技術の承継のための「鉄道建設工事技術講習会」の開催 ② 鉄道工事の契約、積算上の課題の改善に関する取組み 194) 工事発注から完工までの間の契約、積算に関する諸課題の抽出と改善策の検討 195) 鉄道・運輸機構等の発注者との鉄道工事の採算性改善に向けた意見交換会等の実施 ③ 鉄道路線強化に向けた取組み 196) 国土強靱化のための鉄道路線強化計画等の資料収集並びに技術的可能性に対する調査研究 197) 鉄道建設の理解促進に向けた「鉄道交通講演会」の開催 ④ 我が国鉄道技術の海外事業への展開に関する研究 198) 我が国鉄道技術の海外活用、鉄道事業参画等に関する諸課題の検討 199) 諸外国の高速鉄道等整備動向等の情報収集の実施 200) インド高速鉄道におけるインド民間建設企業への技能研修協力(鉄道・運輸機構からの受託)【新規】 ⑤ 鉄道工事における働き方改革実現に向けた取組み 201) 列車運行に起因する時間的制約を受ける鉄道工事における週休二日の導入や長時間労働の是正に向けた課題の抽出と改善策の検討</p>	<p>(8)鉄道建設事業の推進 鉄道工事委員会 (伊藤泰司委員長 鹿島建設、木村 宏副委員長 東洋建設、小寺健司副委員長 奥村組)</p> <p>△ 鉄道建設物へのプレキャスト導入の検討のため、国土交通省等の工事に関する資料を収集中 ○ 鉄道固有技術の講習会を全国6地区で7回(東京2回)、延べ790名の参加を得て実施 ○ 鉄道・運輸機構の契約積算に関する説明会の開催。積算要領の改定事項などの会員企業への情報提供を実施 ○ 採算性および改善要望事項のアンケート調査を実施・分析し要望の取りまとめを行った ・発注機関別利益率調査の実施・分析 ・鉄道・運輸機構役員および幹部職員との意見交換会を開催 ・JR東日本との意見交換会を開催 ○ 北海道新幹線(札幌・旭川間)、東九州新幹線(小倉・大分間)の2路線について、報告書・パンフレットを作成 新幹線(北海道新幹線南回り、羽越新幹線、山陰新幹線、上越新幹線)についてそれぞれWGを設置して調査・検討を開始 ○ 経団連ホールにて「鉄道交通講演会」を開催 ○ 2018年の法律改正により新設された鉄道・運輸機構の国際業務について、同機構から講師を招き、研修講座を開催し、海外鉄道事業参画への諸課題について検討を行った ○ 2018年の法律改正により新設された鉄道・運輸機構の国際業務について、同機構から講師を招き、研修講座を開催し、インド高速鉄道ほか海外鉄道プロジェクトに関する情報提供を受けた ○ 会員各社が保有する施工管理等の教材等から技能研修に使用するテキストを編集中 ○ ・週休二日実施率調査の実施 鉄道工事における週休二日実施状況を把握するため、日建連全体で実施している週休二日実現行動計画2018年度フォローアップ調査結果から鉄道工事の再集計調査を実施 ・働き方改革検討専門部会の構成会社から鉄道関係の働き方改革の取組み状況及び実施状況調査を実施 ・2018年度に実施した鉄道保守工事に関するアンケート調査結果を比較・分析 ・上記調査等の結果を第5回建設業の働き方改革に関する鉄道関係連絡会議で発表 ・昨年度のアンケート調査結果と比較するため、円滑な施工の確保に関するアンケート調査の中から鉄道関係に必要な設問を選定してアンケートを実施 ・週休二日実施率調査の実施 2018年度に引き続き、2019年度上期調査結果から鉄道工事の再集計調査を実施</p>	<p>B 国交省等の工事に関する資料は収集中である。鉄道建設物への導入についての課題等の検討を開始したが結論に至っていない</p> <p>A 技術講習会は、今後もテキスト等を改定しながら継続的に実施</p> <p>A 鉄道・運輸機構の契約積算に関する説明会は、今後も継続して実施</p> <p>A アンケート調査は採算率や意見交換会テーマの基礎データであり、今後も継続して実施。早めの回答票配布に努める 意見交換会は継続して実施。テーマの絞り込み検討</p> <p>A 4新規路線のWGにて調査・検討を継続</p> <p>A 今後も継続して開催</p> <p>A 鉄道技術の海外展開、鉄道事業への参画に関する検討を継続</p> <p>A 海外における鉄道整備の動向に関する情報収集を継続</p> <p>A 技術者研修のプログラムや研修施設の検討を行い、技術者研修を実施</p> <p>A 週休二日実施率調査や円滑な施工の確保に関するアンケート調査等は継続して実施 上記の調査結果から分析を継続し、建設業の働き方改革に関する鉄道関係連絡会議と連携しながら実現可能な働き方改革の方策について検討を進める</p>	<p>継続して資料収集を進めることにも課題等について検討を進める</p> <p>技術講習会は、今後もテキスト等を改定しながら継続的に実施</p> <p>鉄道・運輸機構の契約積算に関する説明会は、今後も継続して実施</p> <p>アンケート調査は採算率や意見交換会テーマの基礎データであり、今後も継続して実施。早めの回答票配布に努める 意見交換会は継続して実施。テーマの絞り込み検討</p> <p>4新規路線のWGにて調査・検討を継続</p> <p>今後も継続して開催</p> <p>鉄道技術の海外展開、鉄道事業への参画に関する検討を継続</p> <p>海外における鉄道整備の動向に関する情報収集を継続</p> <p>技術者研修のプログラムや研修施設の検討を行い、技術者研修を実施</p> <p>週休二日実施率調査や円滑な施工の確保に関するアンケート調査等は継続して実施 上記の調査結果から分析を継続し、建設業の働き方改革に関する鉄道関係連絡会議と連携しながら実現可能な働き方改革の方策について検討を進める</p>
<p>(9)海洋開発建設事業の推進 海洋開発委員会 (武澤恭司委員長 東洋建設、野口哲史副委員長 東洋建設、池田藤太郎副委員長 大成建設)</p> <p>① 改定された海洋基本計画に基づく主要な課題に関する調査研究 202) 洋上風力発電の事業化促進に関する調査研究</p>	<p>○ 沿岸域の着床式風力発電等の事業化促進に関する調査研究 ・国内外の最新動向についての調査の完了 ・事業化促進に向けた課題・要望を調査 ・北九州浮体式風力発電の現地調査 ・洋上風力発電を議題とした経団連海洋開発推進特別委員会に参画</p>	<p>A 沿岸域の着床式風力発電等の事業化促進に関する調査研究の継続</p>	<p>沿岸域の着床式風力発電等の事業化促進に関する調査研究の継続</p>

Plan (2019年度計画)	Do (2019年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
	<p>203) 新たな海洋産業等の創出支援に関する調査研究</p>	A -	<p>作業中の報告書(その3)を完成させ、現在検討している海洋基本計画推進に資する課題に取り組み</p>
<p>② 技術部会(池田恭二部会長 大林組)</p>	<p>204) 維持管理・リニューアール技術に関する調査研究</p> <p>205) 今後の海洋開発に関連する建設技術等に関する調査研究</p>	F	<p>新たに港湾・海岸インフラの強靱化技術に関する調査研究を行う</p>
<p>③ 空港部会(秋山完幸副部会長 鹿島建設)</p>	<p>206) 空港の処理容量拡大に関する調査研究</p> <p>207) 空港ターミナル地区の新設、再編計画に関する調査研究</p>	F	<p>新たに我が国の海洋開発技術の海外展開に関する調査研究を行う</p>
	<p>208) 空港のアクセスに関する調査研究</p>	A -	<p>首都圏空港の機能向上のため必要となる技術等の課題について検討する</p>
<p>④ 海洋の開発、利用および環境の保全等に関する情報の収集と発信</p>	<p>209) 海洋の建設技術についての外部講師による講演会の開催、現地調査の実施</p> <p>210) 技術講演会の開催、レポート、ホームページ等による会員企業および関係機関に対する調査研究成果の積極的な情報発信</p> <p>211) 「海洋資源・産業ラウンドテーブル」等への参加、関係機関との意見交換および技術協力等</p>	A -	<p>委員会ニーズを踏まえ内容を検討しなから継続</p> <p>委員会ニーズを踏まえ内容を検討しなから継続</p>
	<p>210) 技術講演会の開催、レポート、ホームページ等による会員企業および関係機関に対する調査研究成果の積極的な情報発信</p> <p>211) 「海洋資源・産業ラウンドテーブル」等への参加、関係機関との意見交換および技術協力等</p>	B	<p>研究成果のとりまとめは実施したが、その発表については新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期</p>
	<p>211) 「海洋資源・産業ラウンドテーブル」等への参加、関係機関との意見交換および技術協力等</p>	A -	<p>委員会ニーズを踏まえ内容を検討しなから継続</p>

Plan (2019年度計画)	Do (2019年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
3. 建築分野の課題		Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
(1) 建築設計に関する課題への対応 建築設計委員会(尾崎勝委員長 鹿島建設)			
Plan (2019年度計画)	Do (2019年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
① 関係団体との連携 212) 五会会長会議への参加 ② 日建連建築セミナーの開催 213) 建築文化の振興に向けた「日建連建築セミナー」の開催 ③ 建築関連法制度の動向への対応 214) 建築関連法制度の見直しに関する情報収集、検討および要望・提言 215) 国土交通省との建築分野に関する意見交換への参画	○ 建築設計に係る共通の課題に関する意見交換 ○ テーマ:「Essential Behind」講師:赤松佳珠子にて開催(161名参加) ○ 建築関係団体等との連携 ・国交省 建築基準法改正に伴う意見交換会の実施 ・特許庁 意匠法改正に伴う意見交換会の実施 ・設計BIM検討会議を設置し国交省の建築BIM推進会議に ○ 建築関係団体等との連携 ・建築物における電気設備の浸水対策のあり方に関する検討会への参画 ・バリアフリー設計標準 検討委員会への参画 APECアーキテクト・プロジェクト・モニタリング委員会への参画 建築CPD運営会議への参画	A - A - A - A -	来年度も継続して実施する 2020年度も開催予定 講師:内藤廣 来年度も継続して実施する 来年度も継続して実施する
④ 設計施工一貫方式の普及促進 216) 設計施工契約書の普及促進、見直し検討および多様な発注方式に対応するバリエーション版契約書の作成検討	○ 四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款調査研究会への参画および契約約款の改正・発行 ・日建連・設計施工契約約款検討専門部会への参画および設計施工契約約款の改正・発行	A -	来年度も継続して実施する
⑤ 建築設計部門アングメントの内容検討および実施 ⑥ 環境配慮設計・サステナブル建築に関する課題への対応 218) 「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」の実施および報告書の作成・発表 219) サステナブル建築事例集の拡充・更新	○ 建築設計部門アングメントの実施および報告書の作成・公開 ○ 省エネCASBEE対応状況調査の実施および報告書の作成・公開 ○ サステナブル建築事例集の更新による最新の省エネ建築の紹介	A - A - A -	来年度も継続して実施する 来年度も継続して実施する 来年度も継続して実施する
220) 建築物の環境対策に関する不動産協会、日本ビルディング協会連合会、低炭素社会推進会議等の関係団体・会議との連携の推進 221) 建築物省エネ法および関連諸制度に関する情報収集、検討および要望・提言	○ 低炭素社会推進会議シンポジウムの開催への協力 ○ 建築物省エネ法に関する国交省、経産省の検討委員会への参画	A - A -	来年度も継続して実施する 来年度も継続して実施する
⑦ 構造設計に関する課題への対応 222) 建築構造設計関係の各種基準の見直しに関する情報収集、検討および要望・提言	○ 建築関係団体等との連携 ・国土技術政策総合研究所「新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発構造分科会」への参画 ・建築物の構造関係技術基準解説書2020年版編集委員会への参画 ・構造関係規定のあり方に関する検討会への参画	A -	来年度も継続して実施する
223) 「鉄筋コンクリート造配筋標準図」の普及促進および関係団体からの要望に対応した更新検討 ⑧ 設備設計に関する課題への対応 224) 冷凍空調機器の燃焼性新冷媒の利用に関する情報収集、検討および要望・提言 225) 建築物省エネ法申請に関する各種計算法の検証と情報提供および要望・提言	○ 日本建築構造技術者協会と協働での改定 ○ マルチエアコンの冷媒漏洩問題および冷凍設備の燃焼性新冷媒の扱いに関する日本冷凍空調工業会との意見交換の実施。ステークホルダー会議への参画 ○ 建築物省エネ法に関する国交省、経産省の検討委員会への参画	A - A - A -	公表・運用・問合せ対応を継続 来年度も継続して実施する 来年度も継続して実施する

	Plan (2019年度計画)	Do (2019年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
(2)建築生産に関する課題への対応 建築生産委員会(高田守弘委員長 瀧池組) 施工部会(木谷宗一部会 竹中工務店) 設備部会(坪田修一部会 長 佐藤工業) IT進部会(戸倉健太郎部会長 三井住友建設)	① 建築施工に関する課題への対応 226) 建築工事における生産性向上の検討 227) 生産性指標(KPI)の検討 228) 魅力ある建設業、現場づくりの検討 229) 「省人化工法事例集」の更新 230) 「ICT活用事例集」の更新 231) 「スケッチコミュニケーション運動」の推進【新規】 232) 「フロントローディングの手引き」の作成、普及促進【新規】 233) 適正な工期算定プログラムの改良、普及促進 234) 国土交通省との建築分野に関する意見交換への参加 235) 建築施工に関する教材の作成 236) 鉄骨工事管理責任者制度講習会テキストの作成、講師派遣 237) 「鉄骨工事Q&A」の更新 238) 「鉄骨ファブ評価」の更新・工場設備情報の拡充 239) 「優良溶接せん断補強筋製造会社認定制度」に関する日本鉄筋継手協会への協力 240) 「鉄筋コンクリート工事Q&A」の公開版の検討 241) 既製コンクリート杭施工管理指針の実施フォロー 242) 杭施工技術講習会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「建築技術者向けの設備工事ポイントシート」の制作(日建連 設備専門部会との共同制作) ・「作業所長のソフトマネジメント好事例集」の制作 ○ 建築生産委員会施工部会構成会社における「施工高」と「1日当り建設技能者数」の単回帰分析結果をKPIとして、その年度推移(2014～2018年度)を確認した ○ 「魅力ある現場づくり」に邁進する作業所の視察」開催 ・「建築専攻学生向けイベント・リーフレット」発行(8月) ・「第4回作業所長座談会」開催(9月) ・「第4回作業所長座談会 対談集」発行(10月) ・「第4回作業所長講演会」開催(参加者405名)(10月) ・「作業所長ソフトマネジメント醸成プログラム」2年目フォロー ○ 108事例の閲覧回数を定期調査し、各工法の普及展開度について分析・検討した ○ 37ツールの更新 ○ ・スケッチサンブル(日建連HP公開中)の閲覧回数の定期調査 ・スケッチコミュニケーション事例紹介動画(Vol.1, Vol.2)の制作・Youtube公開 ○ 「フロントローディングの手引き2019」制作・発行(2019年7月) ・専門誌記事寄稿(建築コスト研究106号、107号) ・日本建築士会連合会との意見交換会開催(2019年9月) ○ 「建築工事適正工期算定プログラム」Ver.4 制作および発表 該当する案件がなかったため、参画はなかった ○ 「イラスト建築生産入門」英語版の執筆 ○ 全国8会場 全13回の講習会へ講師(延べ38人)を派遣した ○ JASS 6改定に伴い、10項目の新規追加と、114項目の修正を行った ○ 新規229件を付け加えて、全数3307件となった ○ 工場審査への委員参画 ○ 公開資料の作成および内容確認 ○ 日建連・COPITAに対して「杭工事への各社の取組み」に関する調査の実施 ○ 日建連 施工部会、COPITA 施工委員会にて、それぞれ報告した 	A - A - A - A - A - A - A - A - A - A - A - A - A - F A - A - A - A - A - A - A - A -	来年度も継続して実施する 来年度も継続して調査する 来年度も継続して実施する 来年度も継続して実施する 来年度も継続して実施する 来年度も継続して実施する 来年度も継続して実施する 対応用途・規模の拡充を図り、Ver5を制作する 建築施工に関する教材の作成 引き続き、テキスト作成・講師派遣に対応する 来年度も継続して更新する 来年度も継続して更新する 来年度も継続して実施する 公開後のフォローを行う 来年度も継続して実施する 来年度も継続して実施する

Plan (2019年度計画)	Do (2019年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
<p>② 建築設備に関する課題への対応</p> <p>243) 総合施工への理解促進のための発信</p> <p>244) 建築物の管理・運用に係る建築設備情報システムの検討</p> <p>245) BIM、3DCAD等の建築設備情報に係る標準化の検討</p> <p>246) 標準建築費指数に向けた設備費指数の作成および検討</p> <p>247) 建築設備メーカーとの意見交換</p> <p>248) 設備工事における生産性向上および担い手確保の検討</p>	<p>○ 総合施工に関するパンフレット作成</p> <p>○ 設備設備メーカーへのアンケートを通じて得られた情報をHPへ公開</p> <p>○ セネコン・サブコンに対し、建築設備BIMに関する調査を実施、調査結果をHPへ公開</p> <p>○ 標準建築費指数のための設備費指数の調査、建設工業経営研究会「標準建築費指数季報」へのデータ提供</p> <p>○ 1/17電気機器製造会社のヒアリングを実施</p> <p>○ 設備技術者育成のための情報・ツール等の作成及びHP公開(「トラブルに学ぶ若手職員向け事例集」)(3月)</p> <p>・担い手確保・働き方改革の観点から、設備工事の魅力向上・働き方の提案等を目的とし、技能労働者の実態に関するアンケートを実施、現状の把握。(3月)</p> <p>・設備工事の生産性向上に向けた生産性向上専門部会との意見交換の実施(隔月開催)</p> <p>・生産性向上専門部会と「建築技術者のための設備工事ポイントシート」を協働作成中(2020年6月公開予定)</p>	<p>A-</p> <p>A-</p> <p>A-</p> <p>A-</p> <p>A-</p> <p>A-</p>	<p>来年度も継続して実施する</p> <p>来年度も継続して実施する</p> <p>来年度も継続して実施する</p> <p>実勢に合うよう継続してデータ収集・分析を行う</p> <p>来年度も継続して実施する</p> <p>来年度も継続して実施する</p>
<p>③ 建築に係るITに関する課題への対応</p> <p>249) セキュリティに関する最新技術の調査および課題の検討</p> <p>250) セキュリティ啓発ツールの作成</p> <p>251) 先端CTIに関する利活用状況の調査【新規】</p> <p>252) 専門工事会社におけるBIM活用推進の検討</p> <p>253) 「施工BIMのスタイル2020」の編纂【新規】</p> <p>254) 施工計画のBIMライブラリーの検討</p> <p>255) 「BIMのすすめ(スタートアップガイド)」の普及促進</p> <p>256) 建築ITセミナーの開催</p> <p>257) 「建築本部ITWEB」の更新</p>	<p>○ 外部業者(5社)を招いての勉強会実施(4月、5月、6月、12月)</p> <p>・専門部会での意見交換</p> <p>・情報セキュリティに関するガイドライン改定作業中</p> <p>・教育用動画の制作および公開(日本語及び英語)</p> <p>・セキュリティポスター作製(日本語及び英語)</p> <p>・建設業界で適用できる先端CTサービスの調査実施・6社</p> <p>・建設現場で利用できるICTサービスの最新動向調査実施:6社</p> <p>・各社のニュースリリースから、ICT開発状況について意見交換</p> <p>・作業現場におけるIoTの活用事例の見学(書さ指数ウォークチャー、Envital)</p> <p>○ 鉄骨TAB会社のBIM取組みに関する意見交換会の開催、議事録公開</p> <p>○ 2020年10月発行に向けて作業中</p> <p>○ 定置式クレーンメーカー、建設機械メーカーとの意見交換会の開催</p> <p>・移動式クレーンのライブラリ作成の仕様書のとらまとめ</p> <p>○ 3会場で講演を行った ・名古屋(8月)、大阪(11月)、東京(2月)</p> <p>△ 星陵会館(東京都千代田区)にて開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により開催中止とした</p> <p>○ ITセミナーで発表予定であった情報セキュリティ・BIM・ICTに関する日建連の専門部会の活動成果は、例年通り日建連ホームページに掲載した</p> <p>○ 過去の活動成果や掲載内容の見直しを実施</p>	<p>A-</p> <p>A-</p> <p>A-</p> <p>A-</p> <p>A-</p> <p>F</p> <p>B</p> <p>A-</p>	<p>来年度も継続して実施する</p> <p>発行及び講習会等の普及促進を図る</p> <p>来年度も継続して実施する</p> <p>来年度も継続して実施する</p> <p>来年度も継続して実施する</p> <p>セミナーはやむなく開催中止としたが、セミナー資料のホームページ公開によって専門部会活動の周知を図った</p> <p>来年度も継続して実施する</p>

(3) 建築における制度に関する課題への対応 建築制度委員会(奥村洋治委員長 フジタ)

<p>① 建築に係る法令・契約に関する課題への対応</p> <p>258) 民間(旧四会)連合協定工事請負契約改正への参画</p> <p>259) 四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款調査研究会への参画</p> <p>260) 建築関連法令の制定・改正に関する情報収集、意見発信</p> <p>261) 設計施工契約約款の普及促進・見直し検討および多様な発注方式に対応するバリエーション版約款の作成検討及び発行</p> <p>262) 国土交通省との建築分野に関する意見交換への参画</p> <p>263) 公共工事の技術提案制度、総合評価制度に関する防衛省等の発注機関との意見交換</p> <p>264) VE等施工改善事例発表会の開催(東京・大阪・福岡)</p>	<p>○ 民間連合約款の改正活動に参画し、委員会において約款改正案を公表</p> <p>○ 四会設計監理約款の改正活動に参画し、調査研究会において約款改正案を公表</p> <p>○ 建築関連法令の情報収集、国交省の意見照会に対応</p> <p>○ 設計施工契約約款の改正民法対応の改正を行い、同時に、第三者監理バージョン、実施設計施工一括バージョンの作成</p> <p>○ 国交省官庁営繕部と入札契約分科会WG総合評価に関する意見交換</p> <p>○ 技術提案制度、総合評価制度に関する発注機関との意見交換(国交省近畿地方整備局、防衛省整備計画局、防衛省東北防衛局)</p> <p>○ VE事例の検討およびテキスト作成、「VE等施工改善事例発表会」の開催</p>	<p>A-</p> <p>A-</p> <p>A-</p> <p>A-</p> <p>A-</p> <p>A-</p>	<p>来年度も継続して実施する</p> <p>来年度も継続して実施する</p> <p>来年度も継続して実施する</p> <p>来年度も継続して実施する</p> <p>来年度も継続して実施する</p> <p>来年度も継続して実施する</p> <p>来年度も継続して実施する</p>
---	--	---	---

Plan (2019年度計画)	Do (2019年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
	<ul style="list-style-type: none"> 265) 改正民法(債権関係)に関する対応検討および周知啓発パンフレットの作成検討及び発行 266) 改正民法への対応に関する説明会の開催(総合企画委員会と合同)【新規】 	F	
② 建築積算に係る課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 267) 首都圏における公共建築工事数量公開状況調査の実施 268) 国土交通省との建築分野に関する意見交換および公共工事の諸課題に関する意見交換会への参画、公共建築工事に係る要望提出 269) 標準建築費指数季報の各号のための建築費指数の調査・検討 	A - A - A -	<ul style="list-style-type: none"> 来年度も継続して実施する 来年度も継続して実施する 来年度も継続して実施する
(4) 建築における技術研究・開発に関する課題への対応 建築技術開発委員会(奥村太加典委員長 奥村組)			
① 材料施工に関する課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 270) 建築・材料施工フォーラム(2020年度)のテーマの検討 271) 高流動性コンクリートの実適用に関する試験 	A - B	<ul style="list-style-type: none"> 来年度も継続して実施する 来年度も継続して実施する
② 仕上材料に関する課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 272) 建築・材料施工フォーラム(2019年度)の開催 273) 仕上材料に関する調査研究 	A - A -	<ul style="list-style-type: none"> 来年度も継続して実施する 来年度も継続して実施する
③ 防耐火技術に関する課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 274) 建築物の耐火構造技術に関する調査研究 275) 建築物の煙・避難に関する調査研究 	A - A -	<ul style="list-style-type: none"> 来年度も継続して実施する 来年度も継続して実施する
④ 地盤基礎に関する課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 276) 有用地下工作物に関する調査研究 277) 地盤改良の品質管理に関する調査研究 	F A -	<ul style="list-style-type: none"> 来年度も継続して実施する 来年度も継続して実施する
⑤ 研究開発管理に関する課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 278) 技術開発管理に関するアンケート調査および公表 279) 研究開発体制・管理に関する調査 280) 技術研究開発に関する異業種、関係機関との情報交換 	A - A - A -	<ul style="list-style-type: none"> 来年度も継続して実施する 来年度も継続して実施する 来年度も継続して実施する
⑥ 耐震に関する課題の検討	<ul style="list-style-type: none"> 281) 耐震改修事例集への事例の追加とその周知 282) ホームページ「耐震改修のすすめ」のコンテンツ追加とその周知 283) 非常災害時に避難先となる公共建築物の耐震改修の必要性の発信 	A - B F	<ul style="list-style-type: none"> 来年度も継続して実施する 追加すべきコンテンツがあれば実施する
⑦ 環境性能評価に関する課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 284) 省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査の実施 285) 各種環境性能評価手法に関する動向把握および要望・提言 	A - A -	<ul style="list-style-type: none"> 来年度も継続して実施する 来年度も継続して実施する
⑧ 空気質対策に関する課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 286) 化学物質・空気質問題に関する動向把握および要望・提言 	A -	<ul style="list-style-type: none"> 来年度も継続して実施する
⑨ 音環境に関する課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 287) 建材等の業界団体との意見交換 288) 音環境に関する技術資料のホームページ開設 	A - B	<ul style="list-style-type: none"> 来年度も継続して実施する 今年度中に実施する予定であったが、作業が間に合わなかった

Plan (2019年度計画)	Do (2019年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
<p>(5)住宅に関する課題への対応 住宅委員会(大栗育夫委員長 長谷工コーポレーション)</p> <p>① 住宅政策に関する課題への対応 289) マンション建替えや団地再生等の住宅事業に係る課題に関する調査研究 住宅政策部 会(松崎 篤部 会長 長谷工 コーポレーショ ン) 住宅税制部 会(竹内 蒼了 部会長 清水 健哉)</p> <p>290) 集合住宅に関する法制度の規制緩和と運用改善の要望・意見発信</p> <p>② 住宅税制に関する課題への対応 291) 住宅税制に関する検討</p>	<p>○ マンション建替えや団地再生等の住宅事業に関する意見交換 ・長谷工総合研究所による「高齢年マンションの管理とコミュニ ティと再生の方向性に関する調査」の講演、意見交換の実施(6 月) ・安藤・間営業本部プロジェクト開発部による「マンションの建替え 事例紹介」(茅ヶ崎駅前分譲)(阿佐ヶ谷住宅)の講演、意見交 換の実施(9月) ・福岡市の都市再開発プロジェクト「天神ビッグバン政策」について 福岡市役所で勉強会・意見交換、熊本市の桜町再開発事業に ついて視察(11月) ・外部委員会への参画(一般財団法人ベターリビング「住宅にお ける良質な温熱環境実現委員会」)(集合住宅におけるZEHロード マップ検討委員会)(10月) × 運用改善の案件、ヒアリング等の機会がなかった</p> <p>○ 住宅に関する税制改正要望の検討「2020年度税制改正要望」 への意見提出</p>	<p>A -</p> <p>B 集合住宅の建て替えに関しては、建設業 の立場で要望・意見発信する機会を得た</p> <p>A -</p>	<p>来年度も継続して実施する</p> <p>来年度も継続して実施する</p> <p>来年度も継続して実施する</p>
<p>(6) 優秀建築表彰事業の実施 優秀建築表彰委員会(宮下正裕委員長 竹中工務店)</p>	<p>○ 292) 第60回BCS賞の第2次選考および表彰 ・現地調査を経て2次選考にて15作品を決定・公表(7月) ・帝国ホテルにて表彰式を開催(11月)</p> <p>○ 293) 第60回BCS賞受賞作品の広報および作品集等の発行 ・受賞15作品を新聞社・放送局などに周知(7月) ・和・英文併記の「第60回BCS賞作品集」を編纂・国内外に広く 配布(11月)</p> <p>○ 294) 日建連HP内BCS賞サイトのリニューアル【新規】 コンテンツの拡充・アーカイブ化の実施</p> <p>○ 295) 新表彰制度(建築)に関する検討 募集要項の見直し・改定</p>	<p>F</p> <p>F</p> <p>F</p> <p>F</p>	<p>日建連表彰委員会建築部会に移行</p> <p>日建連表彰委員会建築部会に移行</p> <p>日建連表彰委員会建築部会に移行</p> <p>日建連表彰委員会建築部会に移行</p>

〈3〉支部の活動

1. 建設キャリアアップシステムの推進

- ◇ モデル工事現場の見学会や連絡会議の開催
- ◇ 相談窓口の設置・対応、意見交換会・講習会の開催、登録現場数やアンケート調査等の実施

2. 建設業の働き方改革・生産性向上・女性の活躍推進等への対応

- ◇ 建設業関係労働時間削減推進協議会への参画（北海道・関東支部）
- ◇ 工事現場における週休二日実態調査や週休二日推進・女性技術者の活躍促進等に関するアンケート調査の実施
- ◇ 建設業の担い手確保・育成に関する協議会・説明会等への参加
- ◇ 「東北地区における労務不足の実態と対応について」および「建設業の持続的な経済成長を支えるための生産性向上を図る取組み」アンケート調査の実施（東北支部）
- ◇ 女性の活躍推進に関する新計画の策定に向けた意見聴取会への参画

3. 災害対応

- ◇ 台風15号・19号をはじめとする豪雨災害等における支援対応と支部災害対策本部の設置
- ◇ 台風19号被災状況視察後の赤羽国土交通大臣と建設業団体との意見交換会への参加（東北支部）
- ◇ 地方整備局等との災害協定について期間延長など内容の見直しや災害協定に基づく保有資機材等の調査・報告、災害対策本部設置基準の見直し（北海道・関東支部）
- ◇ 災害協定に基づく情報伝達訓練、説明会等の実施および保有資機材の調査報告
- ◇ 関係機関等と連携した防災訓練、意見交換、講習会等の実施および参加
- ◇ 北陸防災連絡会議専門部会で「災害対応ガイドライン」の策定（北陸支部）
- ◇ 車両入換えに伴う各県公安委員会への緊急通行車両事前届出（北陸支部）
- ◇ 中部ライフガードTEC2019への出展（中部支部）

4. 公共工事の円滑な実施のための取組み

- ◇ 2019年度「公共工事の諸課題に関する意見交換会」での議論を踏まえ、各地区において円滑な施工の確保、生産性の向上等をテーマとして、地方整備局、地方公共団体、NEXCO各社、鉄道・運輸機構等の発注機関との意見交換会、ヒアリング等の実施
- ◇ 円滑な施工の確保に関する講演会、各種講習会の実施

5. 安全・環境対策の推進

- ◇ 労働災害防止、公衆災害防止、建設副産物対策および鉄道事故防止に向けた現場点検・パトロール、講習会・意見交換会、優良現場の表彰、アンケート調査等の実施
- ◇ 発注機関等との建設副産物対策協議会や安全協議会等への参加
- ◇ 労働災害防止安全推進大会、災害防止総決起大会の実施（東北・北陸・九州支部）

6. 請負契約制度改善および積算の適正化と資材対策の推進

- ◇ 入札、契約、積算等に関するアンケート調査等の実施と結果を踏まえた発注機関との意見交換会等の実施
- ◇ 各地区の資材対策連絡会への参加と建設資材に関する需給動向等の調査

7. 技術開発の促進

- ◇ 建設技術開発に関する交流会や発表会への参加と支部主催講習会や見学会等の実施

8. 電力施設建設事業、鉄道建設事業、海洋開発建設事業の推進

- ◇ 各分野の有識者を招いての講演会や発注者との意見交換、講習会および関連施設の現場見学会等の実施
- ◇ 鉄道工事に関するアンケート調査、鉄道工事施工に関する意見交換会の実施（東北支部）

9. 広報活動の推進

- ◇ けんせつ小町に関連した活躍現場見学会や交流会・セミナー、委員会等の実施
- ◇ 支部広報誌の発行、親子や学生等を対象とした現場見学会の実施、各種展示会やフォーラム等への参加、講師の派遣
- ◇ 建設技術のPR等に関連する展示会、セミナー等への出展

10. 建築分野の活動

- ◇ 建築関係に係る各種実態調査およびアンケート調査、講習会、現場見学会、現場点検等の実施
- ◇ 建築関係教育用書籍の発刊、増刷（関西支部）

11. その他

- ◇ 東北震災復興i-Construction連絡会議、「復興加速化会議」など東日本大震災からの復興に関する会議への参加（東北支部）

- ◇ 震災伝承シンポジウム・震災伝承検討会への参加（東北支部）
- ◇ 外国人労働者受け入れ説明会の実施（東北支部）

（注）各地区において実施された具体的な事業内容については、支部ごとに作成する事業実施状況報告に記載

〈4〉 その他の団体活動

1. 国土交通大臣と建設業4団体との意見交換会への参画

- (1) 2019年8月29日 国土交通省
テーマ : 新・担い手3法の趣旨徹底、建設キャリアアップシステムの更なる普及に向けた取組みについて他
国土交通省出席者 : 石井大臣、森事務次官他
建設業団体出席者 : 日建連 (山内会長、宮本副会長・土木本部長、山本事務総長)、全建、全中建、建専連
- (2) 2020年3月23日 国土交通省
テーマ : 新型コロナウイルスへの対応、建設キャリアアップシステム普及・活用 (国土交通省が官民施策パッケージを提示)、公共工事設計労務単価引き上げと現場への行き渡り他
国土交通省出席者 : 赤羽大臣、藤田事務次官他
建設業団体出席者 : 日建連 (山内会長、宮本副会長・土木本部長、押味副会長・建築本部長、山本事務総長)、全建、全中建、建専連

2. 建設キャリアアップシステム普及促進に係る要望

- (1) 2019年9月27日 国土交通省
要望先 : 赤羽大臣
建設業団体出席者 : 日建連 (山内会長、宮本副会長・土木本部長、押味副会長・建築本部長、山本事務総長)
- (2) 2019年11月13日 日本消防会館
要望先 : 赤羽大臣
建設業団体出席者 : 日建連 (山内会長)、全建、建専連
- (3) 2020年2月6日 国土交通省
要望先 : 山田技監、青木土地・建設産業局長
建設業団体出席者 : 日建連 (山内会長)、建専連、建設業振興基金
- (4) 2020年2月19日 国土交通省
要望先 : 赤羽大臣、藤田事務次官
建設業団体出席者 : 日建連 (山内会長)、建専連、建設業振興基金

3. 公共事業予算等に関する要望

- (1) 2020年度公共事業予算の確保及び税制改正に関する要望
①自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」
2019年11月5日 自由民主党本部

議員出席者 : 山口組織運動本部長、櫻田団体総局長、小里国土交通部
会長他
建設業団体出席者 : 日建連 (小池専務理事、上田常務執行役)、全建、全中建
他

②公明党「政策要望懇談会」

2019年10月23日 衆議院第一議員会館
議員出席者 : 北側副代表、斉藤幹事長、石井幹事長代行他
日建連出席者 : 宮本副会長・土木本部長、前田会計・税制委員長、木村
専務理事、上田常務執行役

(2) 公共事業予算の確保に関する要望

①2019年11月21日 自由民主党

要望先 : 鈴木総務会長、岸田政務調査会長、稲田幹事長代行 (佐
藤参議院議員同席)
日建連出席者 : 山内会長、宮本副会長・土木本部長、押味副会長・建築
本部長、山本事務総長、小池専務理事

②2019年11月28日 国土交通省

要望先 : 赤羽大臣他 (佐藤参議院議員、足立参議院議員同席)
日建連出席者 : 山内会長、宮本副会長・土木本部長、押味副会長・建築
本部長、山本事務総長、小池専務理事

4. 公共工物品質確保に関する議員連盟への協力

(1) 第9回総会

2019年8月28日 参議院議員会館
テーマ : 品確法に基づく運用指針の改正の骨子案について他
議員出席者 : 野田最高顧問、根本会長、佐藤幹事長、足立議員他
陪席団体 : 日建連 (山本事務総長)、全建、全中建他

(2) 第10回総会

2020年1月20日 自由民主党本部
テーマ : 「公共工物品質確保法に基づく運用指針」の改正案につい
て他
議員出席者 : 野田最高顧問、根本会長、佐藤幹事長、足立議員他
陪席団体 : 日建連 (山本事務総長、小池専務理事) 他

5. 手すり先行工法等の義務化の動きへの対応

(1) 手すり先行工法に関する要望

①2019年8月6日、11月21日 自由民主党

要望先 : 林幹事長代理
日建連出席者 : 乗京安全委員長 (8/6)

山内会長、宮本副会長・土木本部長、押味副会長・建築本部長（11/21）

②2019年11月21日、11月25日、12月2日 衆議院第一議員会館

要望先 : 石井公明党幹事長代行

日建連出席者 : 山内会長、山本事務総長、菱田専務理事（11/21）

山本事務総長（11/25）

菱田専務理事（12/2）

③2019年6月17日～12月24日

要望先：【自由民主党】

秋元司衆議院議員、小里泰弘衆議院議員、加藤勝信厚生労働大臣、金子恭之衆議院議員、金田勝年衆議院議員、工藤彰三衆議院議員、坂本哲史衆議院議員、櫻田義孝衆議院議員、左藤章衆議院議員、田村憲久衆議院議員、西村明宏衆議院議員、根本匠衆議院議員、福井照衆議院議員、山口泰明衆議院議員、足立敏之参議院議員、石井正弘参議院議員、磯崎陽輔参議院議員、上月良祐参議院議員、佐藤信秋参議院議員、豊田俊郎参議院議員、藤末健三参議院議員

【公明党】

伊佐進一衆議院議員、伊藤渉衆議院議員、井上義久衆議院議員、太田昭宏衆議院議員、中野洋昌衆議院議員

【国民民主党】

小宮山泰子衆議院議員、青木愛参議院議員

【立憲民主党】

川内博史衆議院議員

(2) 建設工事現場の実情等に係る説明会

2019年11月12日 都道府県会館

議員出席者 : 櫻田議員他

建設業団体出席者：日建連（山本事務総長）、全建、建専連他

(3) 建設職人基本法超党派国会議員フォローアップ推進会議への対応

①第9回推進会議（陪席）

2019年10月24日 衆議院第一議員会館

議員出席者 : 高村最高顧問、井上議長代行、櫻田幹事長他

陪席団体 : 日建連、全建、全中建、建専連他

②建設職人基本法関係省庁・団体ヒアリングの対応

2019年11月19日 衆議院第二議員会館

議員出席者 : 古屋顧問、櫻田幹事長他

陪席団体 : 日建連、全建、建専連他

6. 公明党との懇談会の実施

- (1) 2019年5月22日 衆議院第一議員会館
テーマ : 建設キャリアアップシステムへの取組みについて
公明党出席者 : 佐藤議員、伊藤議員、中野議員他
日建連出席者 : 村田副会長・建設キャリアアップシステム推進本部本部長、柄建設キャリアアップシステム推進本部幹事長、山本事務総長他
- (2) 2020年3月13日 衆議院第一議員会館
テーマ : 建築工事における週休二日の実現、生産性向上の取組み
公明党出席者 : 石井議員、岡本議員、伊藤議員他
日建連出席者 : 押味副会長・建築本部長、木谷建築生産委員会施工部会長、山本事務総長他

7. 関係会議への参画

- (1) 中央建設業審議会総会
- ①2019年9月13日 国土交通省
テーマ : 工期に関する基準の作成WG(仮称)の設置について他
日建連出席者 : 山内会長、宮本副会長・土木本部長
- ②2019年12月13日 三田共用会議所
テーマ : 建設工事標準請負契約約款の改正について他
日建連出席者 : 山内会長、宮本副会長・土木本部長
- (2) 建設業の働き方改革に関する鉄道関係連絡会議
- ①第4回
2019年9月3日 国土交通省
日建連出席者 : 伊藤鉄道工事委員長、木村専務理事
- ②第5回
2019年9月26日 国土交通省
日建連出席者 : 伊藤鉄道工事委員長、木村専務理事
- (3) 自由民主党「住宅土地・都市政策調査会中古住宅市場活性化委員会」
2020年1月22日 自由民主党本部
議員出席者 : 井上委員長、井林事務局長他
官庁出席者 : 眞鍋国土交通省住宅局長、大谷法務省民事局参事官他
建設業団体出席者 : 日建連(菱田専務理事)他

8. 新型コロナウイルス感染症への対応

- (1) ヒアリング対応および要望
- ①2020年3月19日 自由民主党・国土交通部会(ヒアリング対応)
テーマ : 新型コロナウイルス感染症による業界への影響、経済対

策要望等

議員出席者 : 小里部会長他

建設業団体出席者 : 日建連 (山本事務総長、菱田専務理事、小池専務理事)、
全建他

②2020年3月25日 日本経済団体連合会 (要望)

「新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急経済対策に対する建設業界の要望」
を提出

(2) 国土交通省調査への協力

①2020年3月2日

調査内容 : 足下の状況、3月中の影響見込み、事態が長期に及ぶ場
合の影響等

調査対象 : 基本政策審議会委員会社

②2020年3月13日

調査内容 : 財務面および現場の状況、今後の影響見込み、国の支援
策の活用状況等

調査対象 : 会費1~3ランクの法人会員

(3) 会員への協力依頼

①2020年2月26日「施工中の工事における新型コロナウイルス感染症の罹患
に伴う対応について」(事務総長名)

②2020年3月24日「新型コロナウイルスへの対応について」(会長名)

(4) 新型コロナ感染症対策室の設置 (2020年3月27日)

大隅 健一	大豊建設	社長
宮下 正裕	竹中工務店	会長
竹中 康一	竹中土木	社長
伊藤 泰司	鉄建建設	社長
秋山 優樹	東亜建設工業	社長
飯塚 恒生	東急建設	会長
柳下 尚道	東鉄工業	社長
武澤 恭司	東洋建設	社長
今井 雅則	戸田建設	社長
乗京 正弘	飛島建設	社長
竹谷 紀之	ナカノフドー建設	社長
高瀬 伸利	西松建設	社長
岩田 裕美	N I P P O	会長
朝倉 健夫	日本国土開発	社長
大栗 育夫	長谷工コーポレーション	会長
藤井 敏道	ピーエス三菱	社長
福田 勝之	福田組	会長
奥村 洋治	フジタ	社長
竹原 有二	不動テトラ	会長
本間 達郎	本間組	社長
前田 操治	前田建設工業	社長
松井 隆弘	松井建設	社長
岩本 恭治	松村組	社長
新井 英雄	三井住友建設	社長
五関 淳	みらい建設工業	会長
村本 吉弘	村本建設	社長
山口 竹彦	りんかい日産建設	社長
五百蔵 良平	若築建設	社長
西田 義則	日本道路建設業協会	会長
山本 徳治		
木村 昌司		
菱田 一		
葉石 善一		
小池 剛		
朝比奈 志浩		

[監 事]

高松 孝年	高松建設	社長
-------	------	----

丸川 裕之	日本プロジェクト産業協議会	専務理事
大堀 毅彦	建設経営サービス	取締役

② 第2回理事会（2019年4月26日）役員を選定

会長・代表理事	山内 隆司	大成建設	会長
副会長・代表理事	宮本 洋一	清水建設	会長、土地改良建設協会 会長、 日本ダム協会 会長
副会長・代表理事	押味 至一	鹿島建設	社長
副会長	蓮輪 賢治	大林組	社長、海外建設協会 会長
副会長	村田 誉之	大成建設	社長
副会長	宮下 正裕	竹中工務店	会長
副会長	清水 琢三	日本埋立浚渫協会	会長
事務総長・代表理事	山本 徳治		
専務理事	木村 昌司		
専務理事	菱田 一		
常務理事	葉石 善一		
常務理事	小池 剛		
常務理事	朝比奈 志浩		

③ 第2回理事会（2019年4月26日）相談役の決定

相談役	熊谷 太一郎	熊谷組	社友
相談役	平島 治	大成建設	社友
相談役	中村 満義	鹿島建設	会長

④ 第2回理事会（2019年4月26日）本部長、委員長等を指名

土木本部長	宮本 洋一	清水建設	会長
建築本部長	押味 至一	鹿島建設	社長
安全対策本部長	竹中 康一	竹中土木	社長
鉄道建設本部長	宮本 洋一	清水建設	会長
建設キャリアアップシステム推進本部長			
	村田 誉之	大成建設	社長
生産性向上推進本部長	今井 雅則	戸田建設	社長
週休二日推進本部長	井上 和幸	清水建設	社長
復旧・復興対策特別委員長	宮本 洋一	清水建設	会長
電力対策特別委員長	押味 至一	鹿島建設	社長
総合企画委員長	村田 誉之	大成建設	社長
広報委員長	宮下 正裕	竹中工務店	会長
環境委員長	櫻野 泰則	熊谷組	社長

労働委員長	今井 雅則	戸田建設	社長
けんせつ小町委員長	新井 英雄	三井住友建設	社長
都市・地域政策委員長	高瀬 伸利	西松建設	社長
災害対策委員長	清水 琢三	五洋建設	社長
国際委員長	蓮輪 賢治	大林組	社長
会計・税制委員長	前田 操治	前田建設工業	社長
安全委員長	乗京 正弘	飛鳥建設	社長
公衆災害対策委員長	浅沼 誠	浅沼組	社長
鉄道安全委員長	飯塚 恒生	東急建設	会長
公共工事委員長	茅野 正恭	鹿島建設	副社長
公共契約委員長	台 和彦	大成建設	副社長
公共積算委員長	佐藤 健人	大林組	副社長
インフラ再生委員長	山中 庸彦	清水建設	専務
土木工事技術委員長	大隅 健一	大豊建設	社長
電力・エネルギー工事委員長	福富 正人	安藤・間	社長
鉄道工事委員長	伊藤 泰司	鉄建建設	社長
海洋開発委員長	武澤 恭司	東洋建設	社長
建築設計委員長	尾崎 勝	鹿島建設	副社長
建築生産委員長	蔦田 守弘	鴻池組	社長
建築制度委員長	奥村 洋治	フジタ	社長
建築技術開発委員長	奥村 太加典	奥村組	社長
住宅委員長	大栗 育夫	長谷工コーポレーション	会長
優秀建築表彰委員長	宮下 正裕	竹中工務店	会長
新表彰制度検討会(土木)座長	宮本 洋一	清水建設	会長
新表彰制度検討会(建築)座長	押味 至一	鹿島建設	社長

⑤ 第3回理事会（2019年6月19日）委員長を指名
公共契約委員長 田中 茂義 大成建設 副社長

⑥ 第5回理事会（2019年9月25日）委員長を指名
日建連表彰委員長 宮本 洋一 清水建設 会長

(2) 辞任

相談役	熊谷 太一郎	2019年6月21日	(逝去)
理事	株木 雅浩	2019年9月29日	(逝去)
理事・専務理事	木村 昌司	2019年10月31日	

〈6〉名簿

1. 会員

(1) 法人会員 (142社)

アイサワ工業	青木あすなる建設	あおみ建設
浅川組	浅沼組	新井組
荒井建設	安藤・間	池田建設
勇建設	石黒建設	伊藤組土建
岩倉建設	岩田地崎建設	植木組
梅林建設	N B建設	大木建設
大林組	大林道路	大本組
岡谷組	奥村組	奥村組土木興業
オリエンタル白石	ガイアート	加賀田組
鍛冶田工務店	鹿島建設	鹿島道路
株木建設	川田工業	北野建設
九鉄工業	共立建設	クボタ建設
熊谷組	京王建設	京急建設
広成建設	公成建設	交通建設
鴻池組	五洋建設	坂田建設
札建工業	佐藤工業	三軌建設
三幸建設工業	シーエヌ建設	ジェイアール東海建
設		
清水建設	ショーボンド建設	新日本建設
新谷建設	西濃建設	西武建設
銭高組	仙建工業	第一建設工業
大旺新洋	大末建設	大成建設
大成ロテック	大鉄工業	大日本土木
大豊建設	高松建設	竹中工務店
竹中土木	多田建設	田中組
田辺建設	T S U C H I Y A	鉄建建設
東亜建設工業	東亜道路工業	東急建設
東鉄工業	東洋建設	徳倉建設
戸田建設	飛島建設	巴コーポレーション
ナカノフドー建設	中山組	奈良建設
南海辰村建設	西松建設	日特建設
N I P P O	日本道路	日本国土開発
ノバック	萩原建設工業	橋本店
長谷工コーポレーション	ハンシン建設	ピーエス三菱

久本組	菱中建設	深田サルベージ建設
福田組	藤木工務店	不二建設
富士工	フジタ	不動テトラ
北都組	本間組	前田建設工業
前田道路	増岡組	松井建設
松尾建設	松尾工務店	松村組
松本建設	馬淵建設	丸磯建設
丸彦渡辺建設	丸山工務所	三井住友建設
宮坂建設工業	宮地エンジニアリング	みらい建設工業
村本建設	名工建設	森組
森本組	守谷商会	矢作建設工業
ヤマウラ	山田組	ユニオン建設
横河ブリッジ	吉川建設	吉田組
寄神建設	ライト工業	りんかい日産建設
若築建設		

(2) 団体会員 (5団体)

日本道路建設業協会	海外建設協会	土地改良建設協会
日本埋立浚渫協会	日本ダム協会	

(3) 特別会員 (7社)

オーバーシーズ・ベクテル・インコーポレーテッド
フルーア・ダニエル・ジャパン
レンドリース・ジャパン
J F Eエンジニアリング
日鉄エンジニアリング
日立造船
三井E & S鉄構エンジニアリング

(2020年3月31日現在)

2. 役員等

会 長	(代表理事)	山内 隆司	大成建設	会長
副会長	(代表理事)	宮本 洋一	清水建設	会長
			土地改良建設協会	会長
			日本ダム協会	会長
同	(代表理事)	押味 至一	鹿島建設	社長
同		蓮輪 賢治	大林組	社長
			海外建設協会	会長
同		村田 誉之	大成建設	社長
同		宮下 正裕	竹中工務店	会長
同		清水 琢三	日本埋立浚渫協会	会長
			五洋建設	社長
事務総長	(代表理事)	山本 徳治		
専務理事	(業務執行理事)	菱田 一		
同	(業務執行理事)	小池 剛		
理 事		辻井 靖	青木あすなろ建設	社長
同		河邊 知之	あおみ建設	社長
同		浅沼 誠	浅沼組	社長
同		福富 正人	安藤・間	社長
同		岩田 圭剛	岩田地崎建設	社長
同		大本 万平	大本組	社長
同		奥村 太加典	奥村組	社長
同		大野 達也	オリエンタル白石	社長
同		北野 貴裕	北野建設	会長兼社長
同		櫻野 泰則	熊谷組	社長
同		蔦田 守弘	鴻池組	社長
同		宮本 雅文	佐藤工業	社長
同		中村 仁	西武建設	社長
同		錢高 久善	錢高組	社長
同		荻野 浩平	大鉄工業	社長
同		馬場 義雄	大日本土木	社長
同		大隅 健一	大豊建設	社長
同		竹中 康一	竹中土木	社長
同		伊藤 泰司	鉄建建設	社長
同		秋山 優樹	東亜建設工業	社長
同		飯塚 恒生	東急建設	会長
同		柳下 尚道	東鉄工業	社長
同		武澤 恭司	東洋建設	社長

同		今井 雅則	戸田建設	社長
同		乗京 正弘	飛島建設	社長
同		竹谷 紀之	ナカノフドー建設	社長
同		高瀬 伸利	西松建設	社長
同		岩田 裕美	NIPPO	会長
同		朝倉 健夫	日本国土開発	社長
同		西田 義則	日本道路建設業協会	会長
同		大栗 育夫	長谷工コーポレーション	会長
同		藤井 敏道	ピーエス三菱	社長
同		福田 勝之	福田組	会長
同		奥村 洋治	フジタ	社長
同		竹原 有二	不動テトラ	会長
同		本間 達郎	本間組	社長
同		前田 操治	前田建設工業	社長
同		松井 隆弘	松井建設	社長
同		岩本 恭治	松村組	社長
同		新井 英雄	三井住友建設	社長
同		五関 淳	みらい建設工業	会長
同		村本 吉弘	村本建設	社長
同		山口 竹彦	りんかい日産建設	社長
同		五百蔵 良平	若築建設	社長
常務理事	(業務執行理事)	葉石 善一		
同	(業務執行理事)	朝比奈 志浩		
監 事		高松 孝年	高松建設	社長
同		丸川 裕之	日本プロジェクト産業協議会	専務理事
同		大堀 毅彦	建設経営サービス	取締役
相談役		平島 治	大成建設	社友
同		中村 満義	鹿島建設	会長

理事56名（うち会長1名、副会長6名、事務総長1名、専務理事2名、常務理事2名）

監事3名

相談役2名

(2020年3月31日現在)

(注) 事業報告の附属明細書

2019年度事業報告には、「一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。